

調査レポート

第1章

サステナビリティに関する意識と
消費・投資行動について

2022年2月

MUFG資産形成研究所

目次

調査概要	P.2
はじめに	P.3
<u>サステナビリティに関する意識と消費・投資行動について</u>		
1. SDGs/ESGの認知度と共感度合い	P.8
2. 消費者のサステナブル意向・行動について	P.13
3. 投資家のサステナブル意向・行動について	P.20
Appendix	P.35

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査(サステナビリティに関する意識と消費・投資行動調査)
- (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
- (3) 調査期間： 2021年8月6日（金）～8月9日（月）
- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名(企業規模300人以上の会社)および、
公務員1,000名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人を対象
※ 企業勤務者(8,500人)の年代(30歳代以下・40歳代・50歳代以上)および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」(平成29年)における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付。
- (5) 本調査設問数： 30問

<職業別>	男性		女性		合計
企業勤務者	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人
公務員	778人	77.8%	222人	22.2%	1,000人
専業主婦・主夫	19人	3.8%	481人	96.2%	500人
合計	7,309人	73.1%	2,691人	26.9%	10,000人

<企業勤務者内訳>	男性		女性		合計
若年層(30代以下)	2,666人	69.6%	1,167人	30.4%	3,833人
中堅層(40代)	2,037人	80.6%	489人	19.4%	2,526人
ベテラン層(50代以上)	1,809人	84.5%	332人	15.5%	2,141人
合計	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人

消費者・投資家・従業員のサステナビリティに関する意識について

- SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は2015年9月の国連総会で採択された。共通理念として「誰一人取り残さない」を掲げ、2030年を期限とする17の国際目標が設定されている。
- また、ESG(Environment:環境、Social:社会、Governance:企業統治)は、2006年にPRI(Principles for Responsible Investment:国連責任投資原則)*が提唱されたことで認知が拡大し、日本においては、2015年9月に世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がPRIに署名をしたこと等で広がった。
- SDGsもESGも、持続可能な社会実現に向けた課題解決は政府だけではできないとして、あらゆるステークホルダーの行動を求めている点で根源には共通した理念があると言われている。つまり、金融機関や企業はもちろん、個人も含めた社会全体で取り組むことが重要と考えられる。
- 本調査では、特に日本国内において、**一般生活者(個人)の「消費者」「投資家」「従業員」としての側面に着目し、環境・社会課題への意識や行動について調査**した。各立場における個人の意向や行動の傾向を把握することで、金融機関あるいは企業としての取り組み検討のご参考としていただければ幸いである。

* PRIとは、2005年に当時国連事務総長であったコフィー・アナン氏が金融業界に対して提唱した原則。6つの原則から構成され、投資の意思決定プロセスにおいてESG情報を考慮すべき等とした行動規範。

本調査における「サステナビリティ」の定義

本調査においては、「SDGs」「ESG」を包含する概念として「サステナビリティ」を以下のとおり定義し、アンケートを実施。

サステナビリティ

SDGsや**ESG**(環境・社会・ガバナンス)等、**広く環境・社会・経済・教育等の観点から持続可能な社会を目指す考え方**

▶また、調査においては「サステナビリティ」を意識した取り組みや行動をそれぞれ「サステナブル活動」「サステナブル投資」と定義。



サステナブル活動

SDGsやESG(環境・社会・ガバナンス)等、広く環境・社会・経済・教育等の観点から持続可能な社会を目指す考え方を意識した**取り組み**

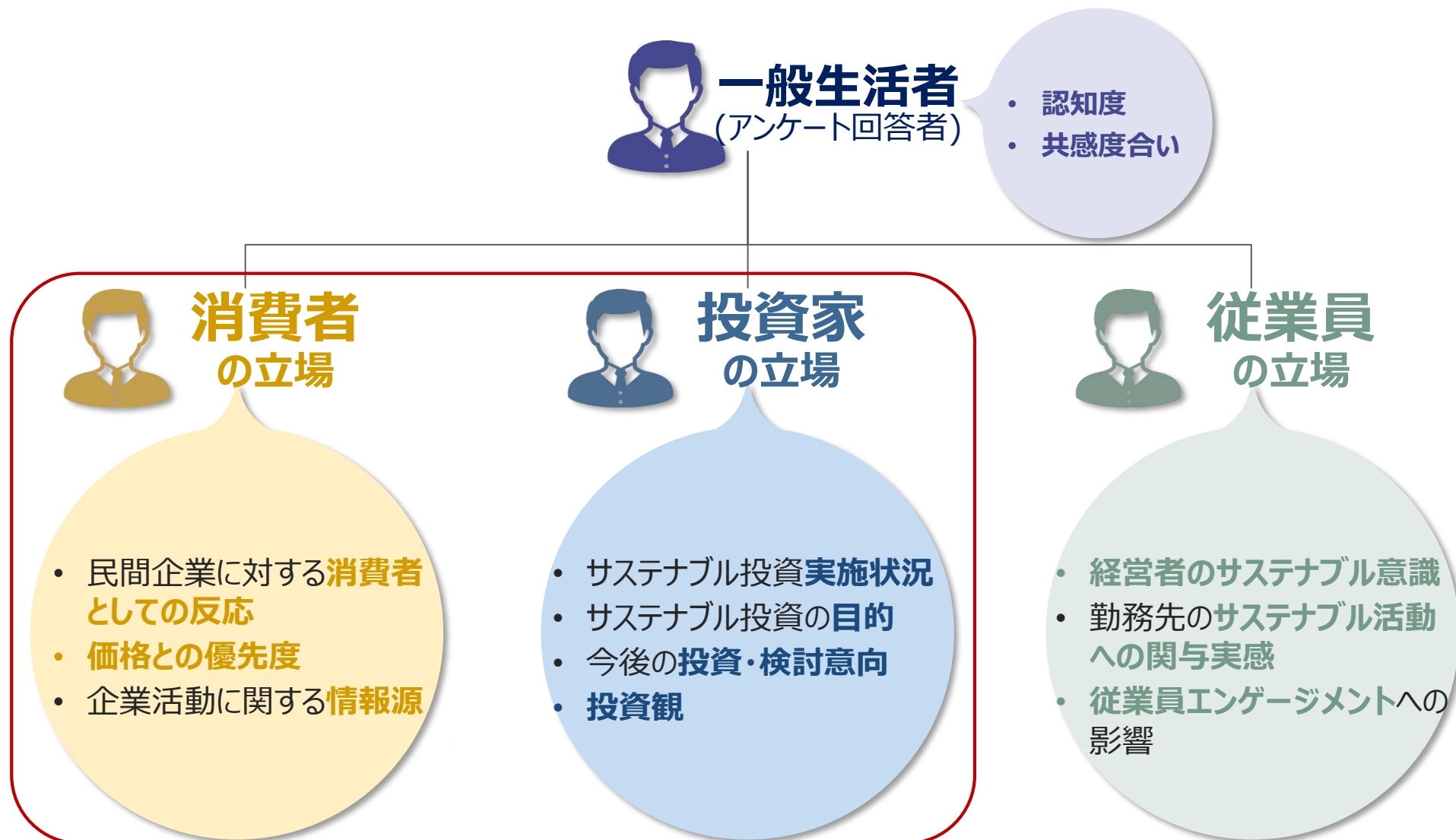
サステナブル投資

SDGsやESG(環境・社会・ガバナンス)等、広く環境・社会・経済・教育等の観点から持続可能な社会を目指す考え方を意識した**投資**

本調査におけるテーマ概略

本調査では、消費者・投資家・従業員それぞれの立場でのサステナビリティに関する意識について調査を実施。

➤第1章となる本レポートでは、主に「消費者」「投資家」の立場からの回答結果を中心にご紹介。



SDGs/ESGの認知度と共感度合い

- 「言葉を聞いたり、目にしたことがある」まで含めると、**企業勤務者の「SDGs」認知度は9割超。** 〈9頁〉
- **サステナビリティへの共感**は、**企業勤務者の女性を中心に高い傾向。** 〈11頁〉

消費者のサステナブル意向・行動について

※主に企業勤務者の特徴について記載

- 民間企業のサステナブル活動に対して、**6割超が「好感」。** 〈14頁〉
- 消費行動においては、「**価格**」よりも「**環境・社会等**」を優先すると回答した人が**約4割。** 〈17頁〉
- 企業のサステナブル活動については「**テレビCM**」「**企業HP**」で情報収集する人が多いとの結果に。 〈19頁〉

投資家のサステナブル意向・行動について

※主に企業勤務者の特徴について記載

- 企業勤務者のうち、**サステナブル投資の経験がある人は約16%、未経験者は約84%。** 〈21頁〉
- 未経験者の**未実施理由**は、「**よくわからない・知らない**」が4割と最多。 〈28頁〉

サステナブル投資未経験者 〈21・23~27頁〉

- サステナブル投資未経験者でも、**うち約6割は「今後の検討意向あり」と回答。**
- 「今後の検討意向あり」の人の特徴は、「**(サステナブル投資以外の)投資経験者**」であることと、「**長期利益を重視**」する傾向があること。
- 「今後の検討意向なし」の人は、「**投資を検討すらしたことがない**」人の割合が3割超と相対的に高い。

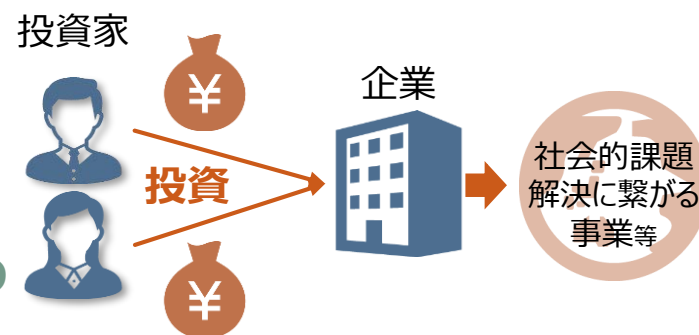
サステナブル投資経験者 〈31~33頁〉

- サステナブル投資の**目的は「リターン」とする人が半数。**
- 一方、「**環境・社会等への貢献**」や「**投資先企業のサステナブル活動を応援**」が**第一の投資目的とする層***であっても、その半数以上が「**今後サステナブル投資をするつもりはない**」と回答。その理由として「**手数料の高さ**」や「**金融機関の販売戦略に過ぎないと感じた**」を挙げている。

* サステナブル投資経験者の約16%

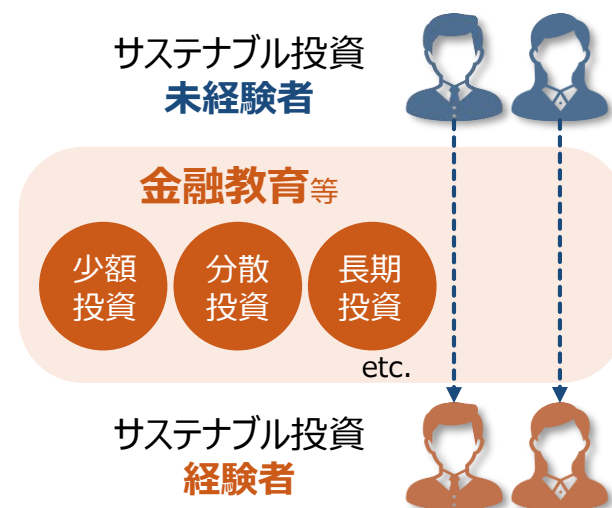
社会的課題解決の一手段としての「投資」の認知度向上

- 「SDGs」の認知度や「サステナビリティ」への共感は高い一方で、「サステナブル投資」を知らない・よくわからないとする人は多い。
- つまり、ESG投資・インパクト投資*等、「投資」には社会的課題の解決に繋がる企業活動を資金面で後押しする側面があるが、このことを認知している人はまだ多くないと考えられる。
- 持続可能な社会実現に向けて、個人に対する「社会的課題解決の一手段としての投資」の考え方を訴求するとの働きかけの在り方もありえるのではないだろうか。



「投資」への抵抗感払拭と、長期投資の考え方の浸透

- サステナブル投資未経験者でも、今後の検討意向がある層は、「(サステナブル投資以外の)投資経験」があることや「長期利益を重視」するといった傾向が確認できた。
- 個人による「社会的課題解決の一手段としての投資」のすそ野拡大に向けては、例えば金融教育等により、「投資」そのものへの抵抗感を払拭し、長期投資の考え方の浸透させること等が第一歩であると考えられる。



*インパクト投資とは、財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動

SDGs/ESGの認知度と共感度合い

SDGs/ESGの認知状況

「言葉を聞いたり、目にしたことがある」まで含めると、企業勤務者の「SDGs」認知度は9割超、「ESG」は6割超。

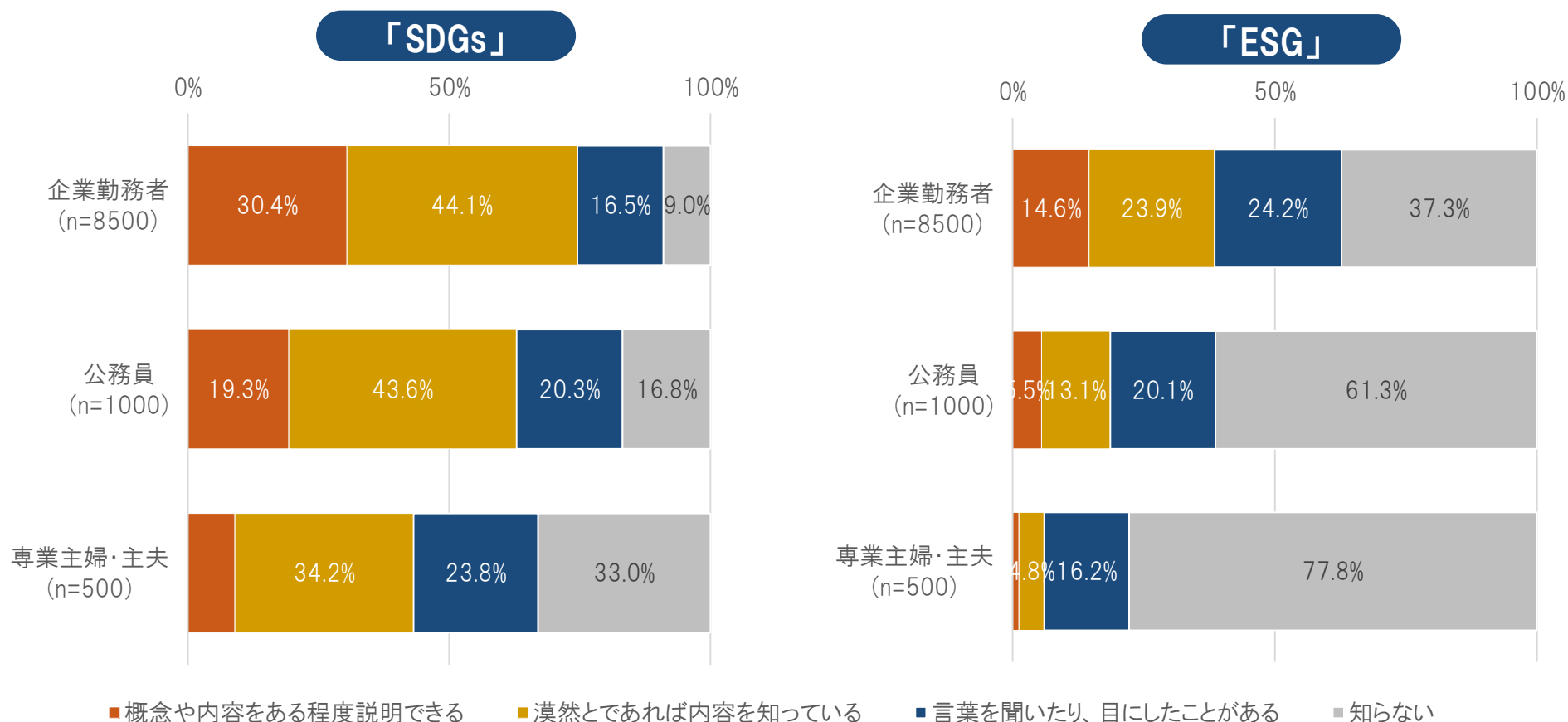
➤「ESG」への認知は「SDGs」程は進んでおらず、企業勤務者の約4割は「知らない」と回答。

SDGs/ESGの認知状況

(回答者)全員(企業勤務者、公務員、専業主婦)

(n=10,000)

(単回答)



「サステナビリティ」への共感度合い

「SDGs」「ESG」の認知度が高い企業勤務者程、サステナビリティに対して共感できるとする人の割合も高い。

➤ 共感できる(ある程度共感できる)人のおよそ7~8割は「自分にも取り組めることがある」と、サステナビリティを自分事として捉える傾向も見られる。

「サステナビリティ」への共感度合い

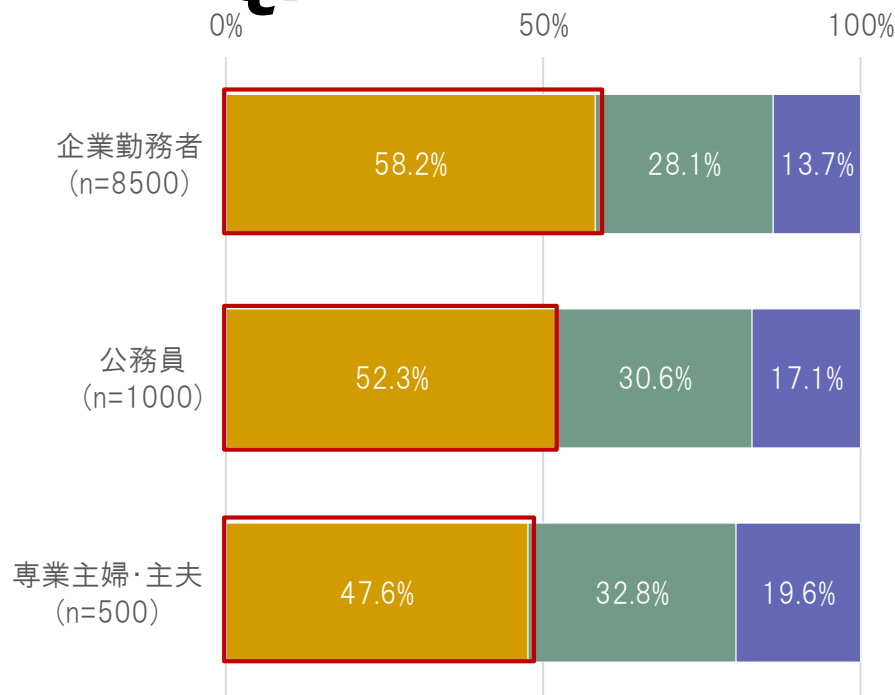
(回答者)全員(企業勤務者、公務員、専業主婦)

(n=10,000)

(単回答)

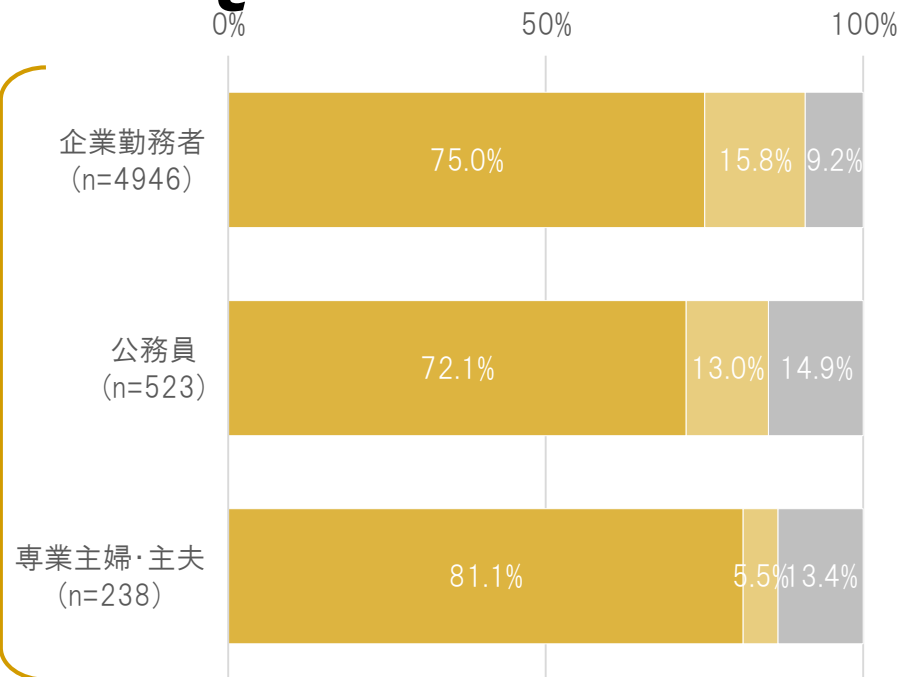
(ある程度)共感できる人に対して

Q. 「サステナビリティ」に共感できるか？



- 共感できる/ある程度共感できる
- どちらともいえない
- 共感できない/あまり共感できない

Q. 自分にも取り組めることがあると感じるか？



- 自分にも取り組めることがある
- 企業や国が取り組むべきことである
- わからない

「サステナビリティ」への共感度合い – 企業勤務者(男女・年代別)

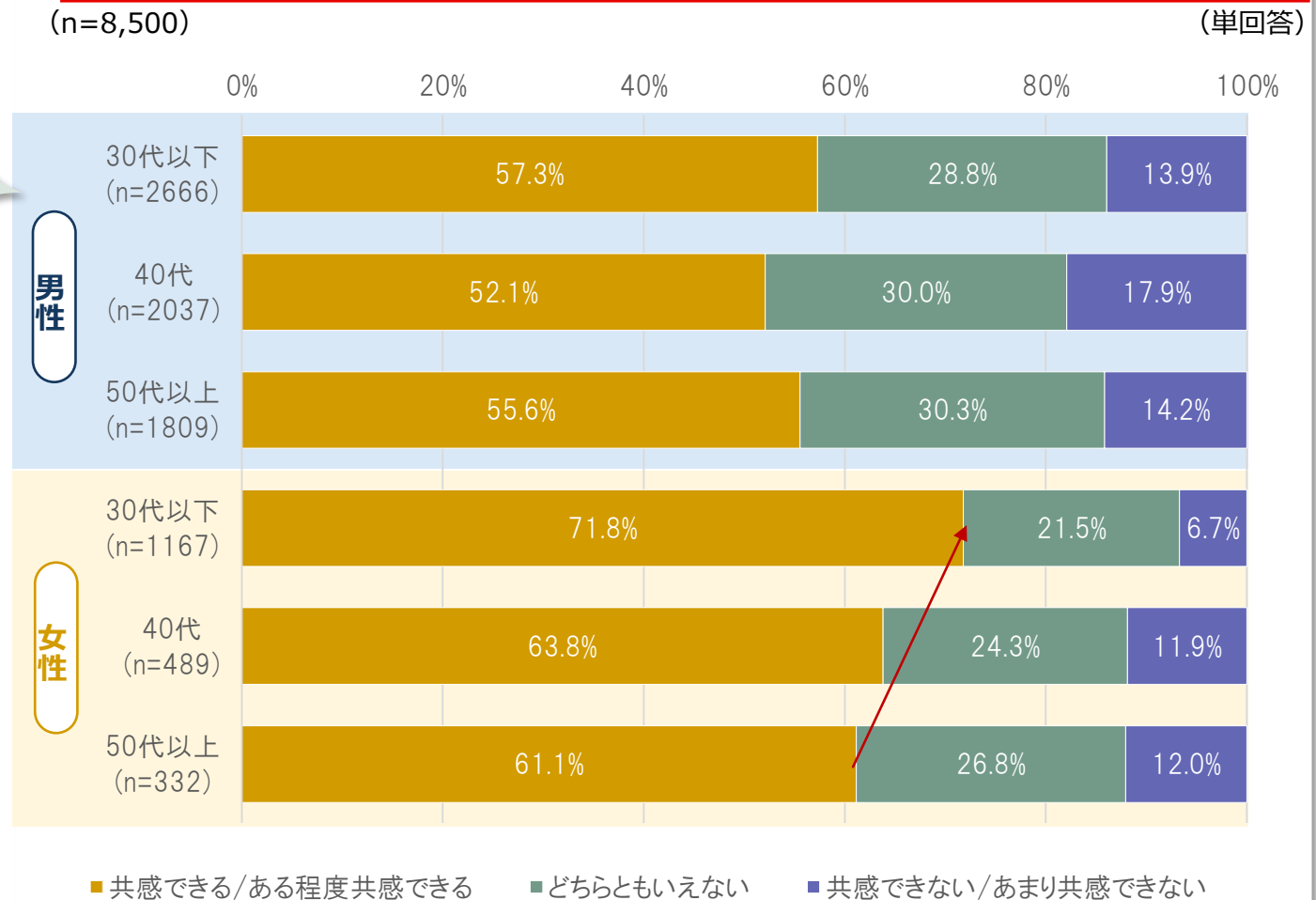
企業勤務者では女性の方が共感できるとする人が多く、特に30代以下でその割合が高い傾向にある。

男性でも、「共感できる」とする人の割合は30代以下で最も高いが、年代による差は女性程大きくない。

所感

若年層においてサステナビリティへの共感度合いが高い点に関しては、SDGsやESGに関する学習・情報収集経験の差が影響している可能性もあると考えられる。

「サステナビリティ」への共感度合い
(回答者)企業勤務者



「サステナビリティ」への共感度合い – 企業勤務者（海外居住経験）

海外居住経験のある層の方が、居住経験のない層よりも共感度合いが高い傾向。

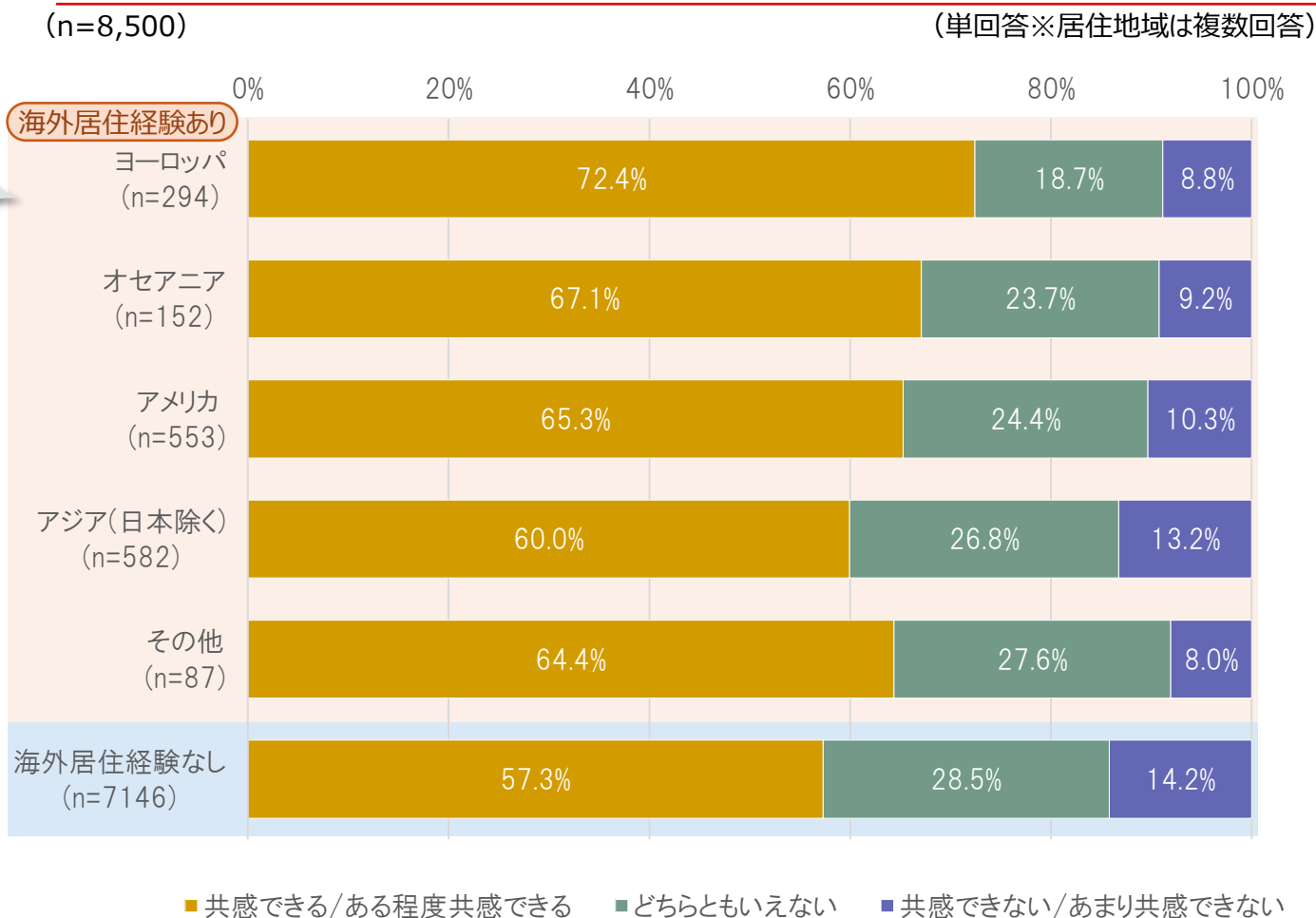
居住地別に見ると、ヨーロッパでの居住経験がある層の共感度合いが最も高い傾向が見られる。

所感

海外(特にヨーロッパ)と日本のSDGsに関する取り組みの差が傾向の差に表れている可能性があると考えられる。

「サステナビリティ」への共感度合い

(回答者)企業勤務者



消費者のサステナブル意向・行動について

企業のサステナブル活動に対する消費者の反応 – 企業勤務者

民間企業のサステナブル活動に対して、企業勤務者の約66%*は一消費者として「好感」。「商品・サービスの購入(消費)」を検討しても良いとする人も過半数存在する。*「ある程度そう感じる」含む

企業のサステナブル活動に対する消費者としての反応

(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

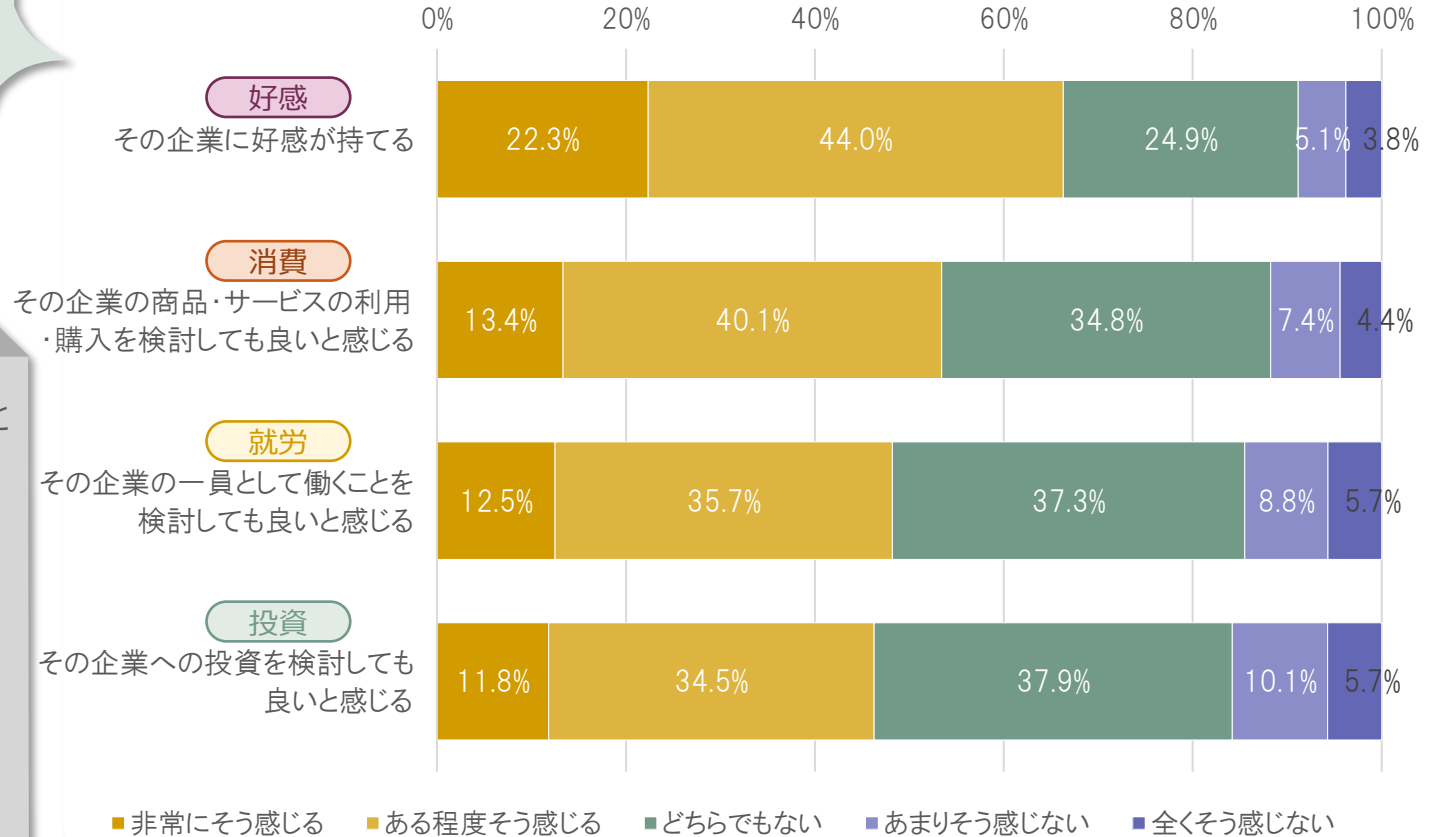
(単回答)

「好感」「消費」程ではないものの、民間企業のサステナブル活動が「就労」や「投資」の検討に繋がる傾向も一定程度確認できる。

所感

サステナビリティへの共感がベースとなり、民間企業のサステナブル活動を評価する傾向に繋がっている可能性もあると考えられる。

Q. 民間企業がサステナブル活動を実施していた場合、あなたはその企業に対して次のようなことを感じますか。

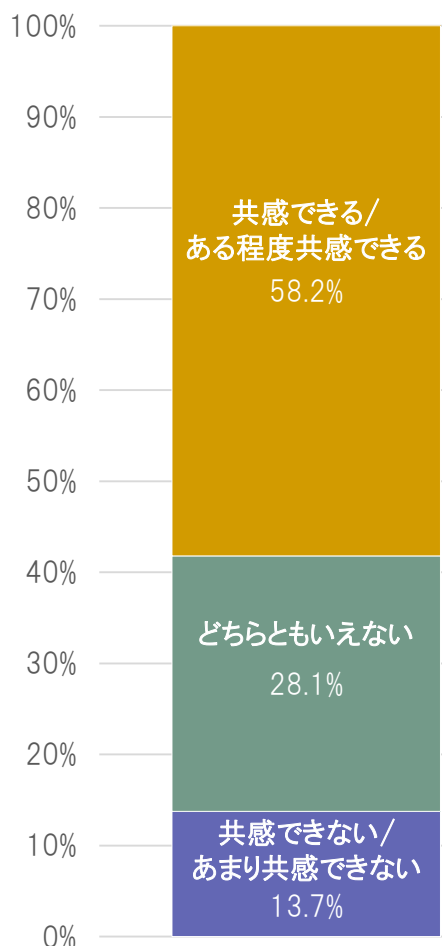


企業のサステナブル活動に対する消費者の反応 - 企業勤務者 (共感度合い別)

「サステナビリティ」に共感できるとする層程、民間企業のサステナブル活動に対する反応もポジティブ。

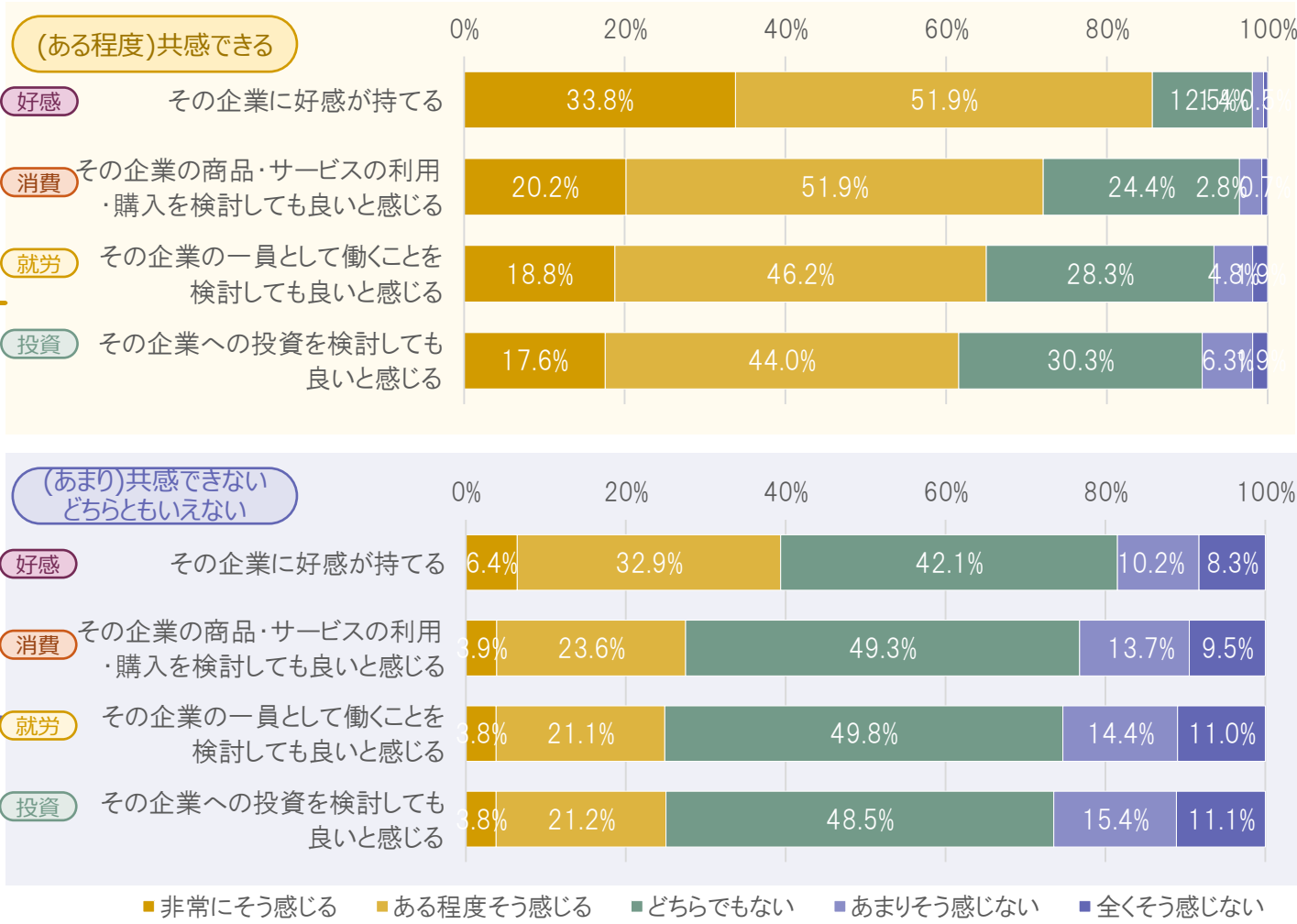
再掲 「サステナビリティ」への共感度合い (回答者)企業勤務者

(n=8,500) (単回答)



企業のサステナブル活動に対する消費者としての反応 (回答者)企業勤務者

(n=8,500) (単回答)

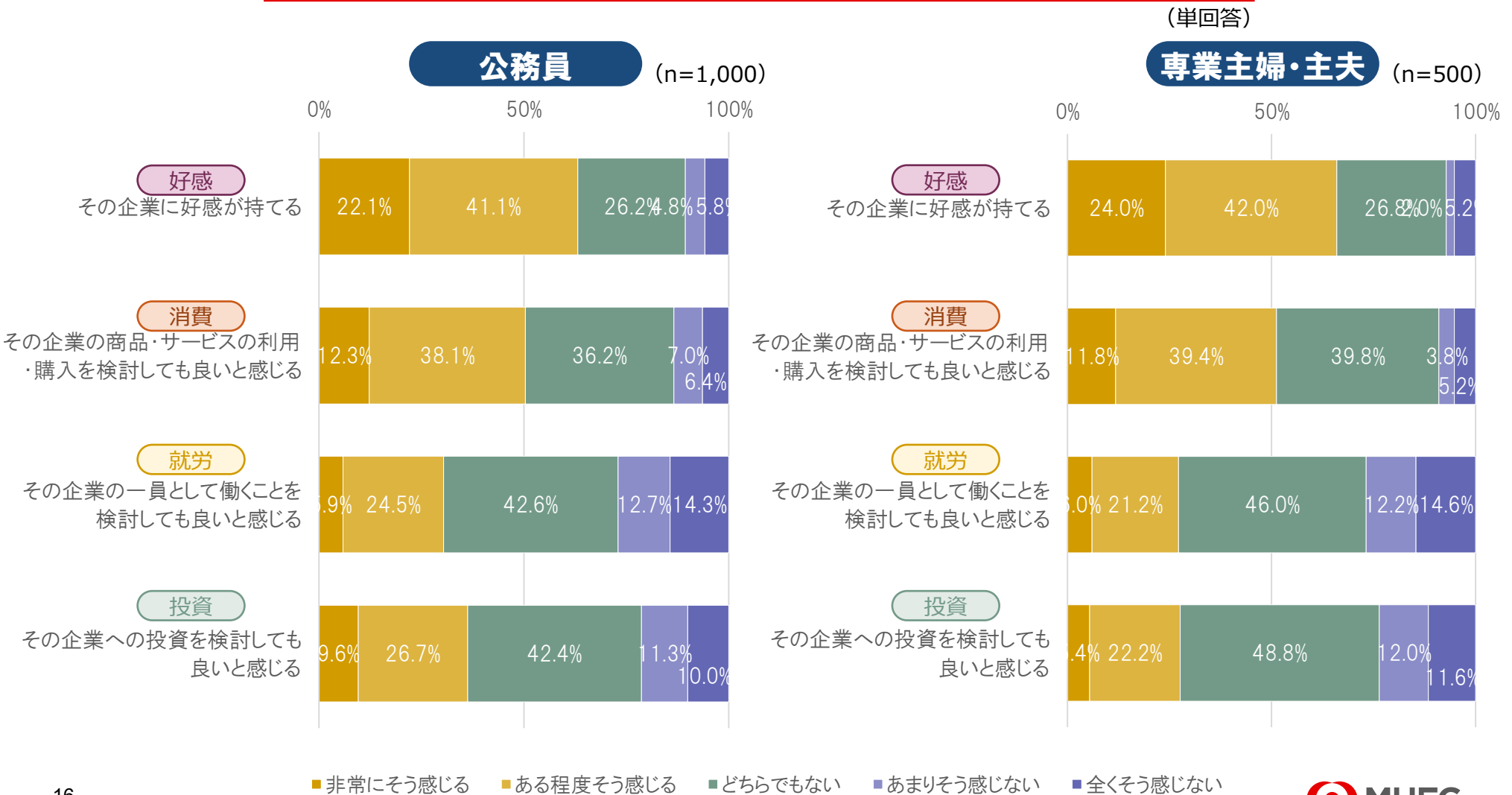


■非常にそう感じる ■ある程度そう感じる ■どちらでもない ■あまりそう感じない ■全くそう感じない

(ご参考) 企業のサステナブル活動に対する消費者の反応 公務員 専業主婦・主夫

公務員や専業主婦・主夫についても、民間企業のサステナブル活動を「好感」する人は6割超、「消費」の検討に繋がる人は半数程度存在するとの結果に。

企業のサステナブル活動に対する消費者としての反応
(回答者)公務員/専業主婦・主夫



サステナブル活動と商品価格の優先度

消費行動において「価格が高くて」または「価格差が僅かであれば」環境・社会等のためになる商品を選択すると回答している人は合わせて4割前後。

「価格差が僅かであれば」とする層に次ぐ回答として、「価格差がなければ」環境・社会のためになる商品等を選択している人も3割超存在する。

所感

本調査においては、具体的な商品・サービスや価格(価格差)を明示しているわけではないが、消費行動において「価格」だけでなく、「環境・社会への影響」を考慮しようとする意向のある人が一定程度存在する傾向があると考えられることはできる。

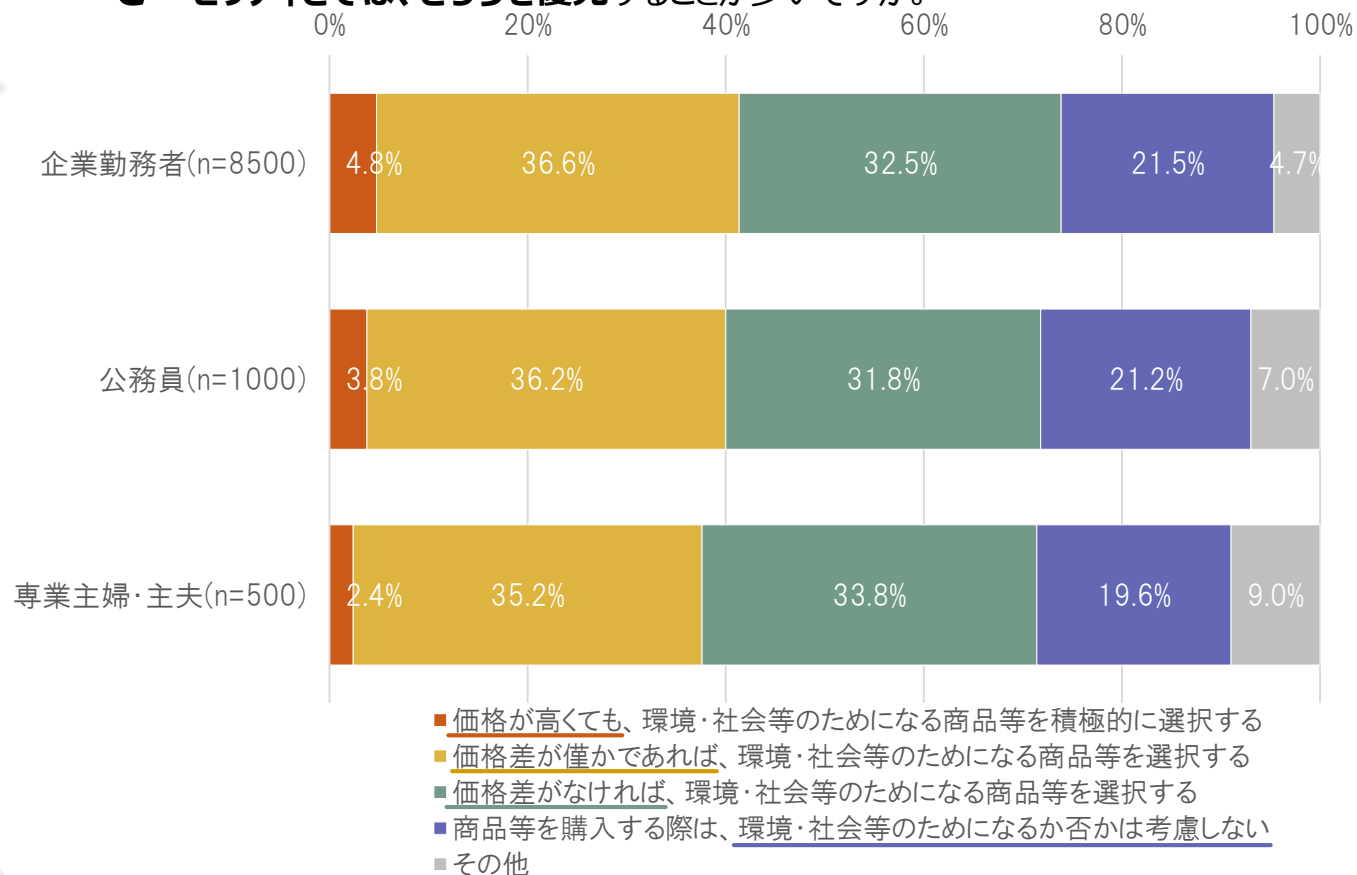
サステナブル活動と商品価格の優先度

(回答者)全員(企業勤務者、公務員、専業主婦)

(n=10,000)

(単回答)

Q. あなたが商品・サービスを購入する際に、その商品・サービスの価格と、サステナビリティとでは、どちらを優先することが多いですか。

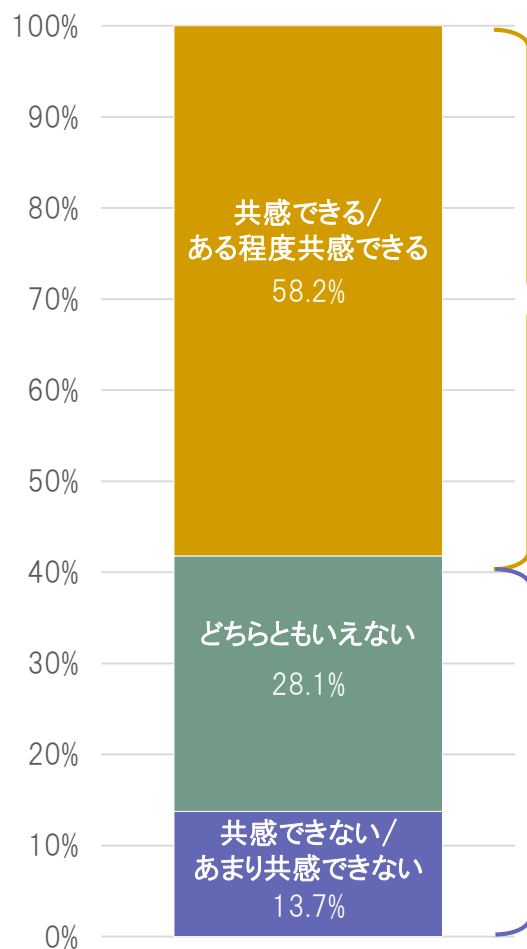


サステナブル活動と商品価格の優先度 – 企業勤務者 (共感度合い別)

「サステナビリティ」に共感できるとする層程、民間企業のサステナブル活動に対する反応もポジティブ。

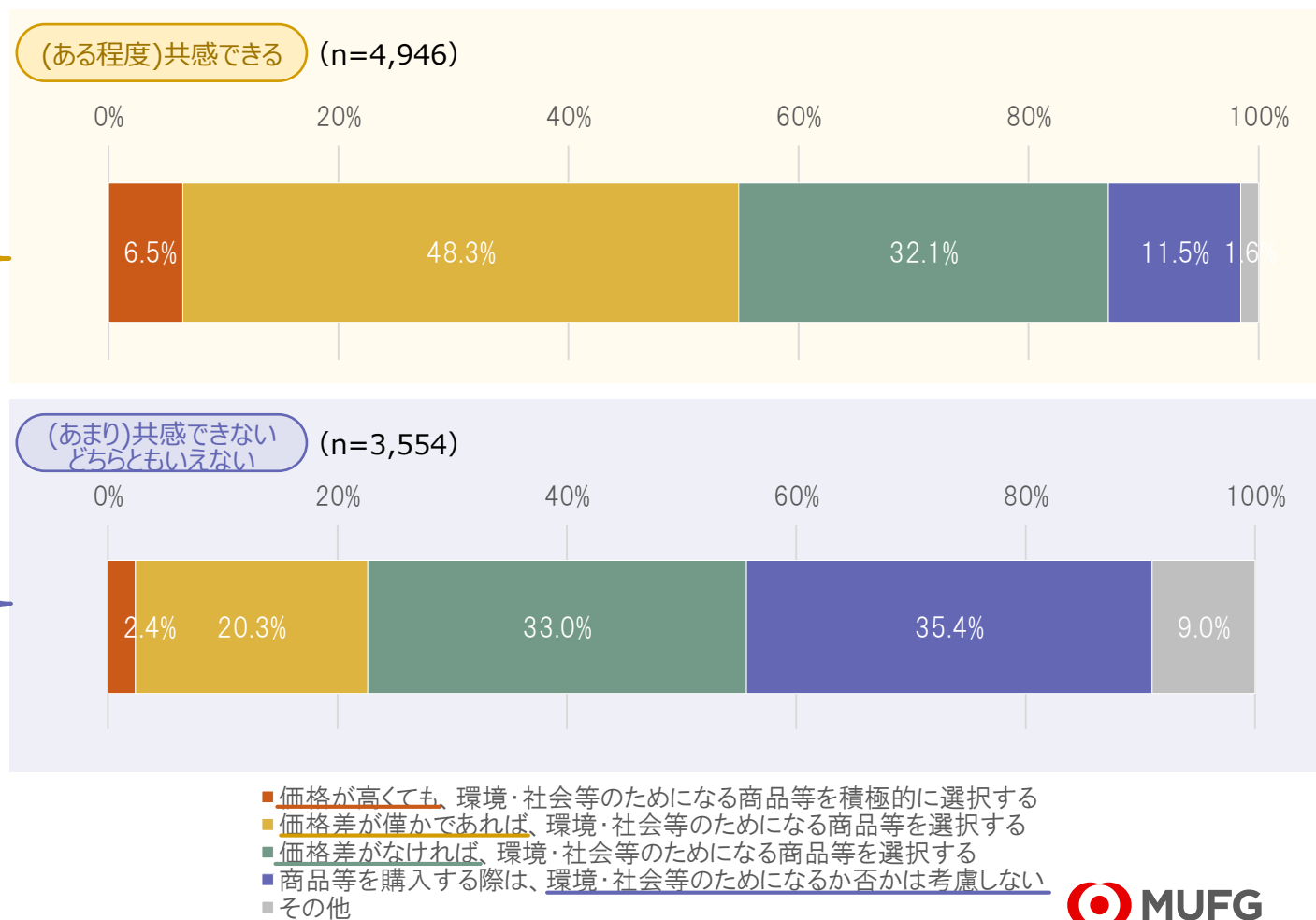
再掲 「サステナビリティ」への共感度合い
(回答者)企業勤務者

(n=8,500) (単回答)



サステナブル活動と商品価格の優先度
(回答者)企業勤務者

(n=8,500) (単回答)



企業のサステナブル活動に関する情報入手媒体

民間企業のサステナブル活動に関する情報は、「テレビCM」「企業HP」「新聞・雑誌・ウェブメディア」等で入手される傾向が確認できる。

企業勤務者については、「企業のホームページ」を情報入手媒体として活用している人の割合が相対的に高い。

所感

企業勤務者は、企業ホームページ以外にも、企業が発信する情報(SNS、動画、統合報告書等)を他の職業よりも積極的に活用している傾向が見られる。自らも企業に属していることから、企業の情報発信に対する関心が高い可能性等が考えられる。

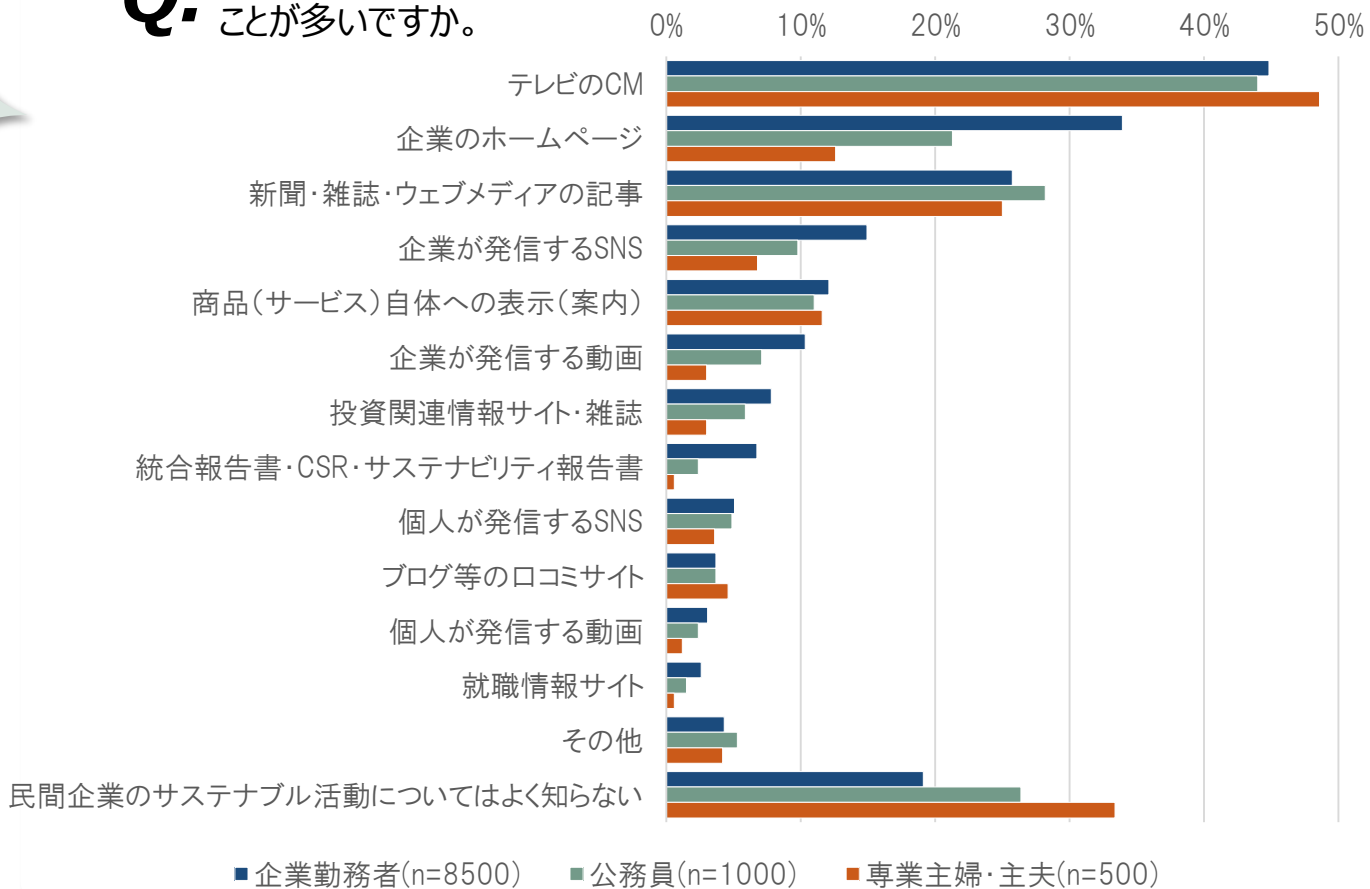
企業のサステナブル活動に関する情報入手媒体

(回答者)全員(企業勤務者、公務員、専業主婦)

(n=10,000)

(複数回答)

Q. あなたは、民間企業のサステナブル活動を、どのような媒体を通じて認知することが多いですか。



投資家のサステナブル意向・行動について

サステナブル投資経験割合

企業勤務者のうち、サステナブル投資の経験がある人は約16%、未経験者は約84%。

サステナブル投資未経験者のうち、約6割は「今後検討してみても良い」と回答。

所感

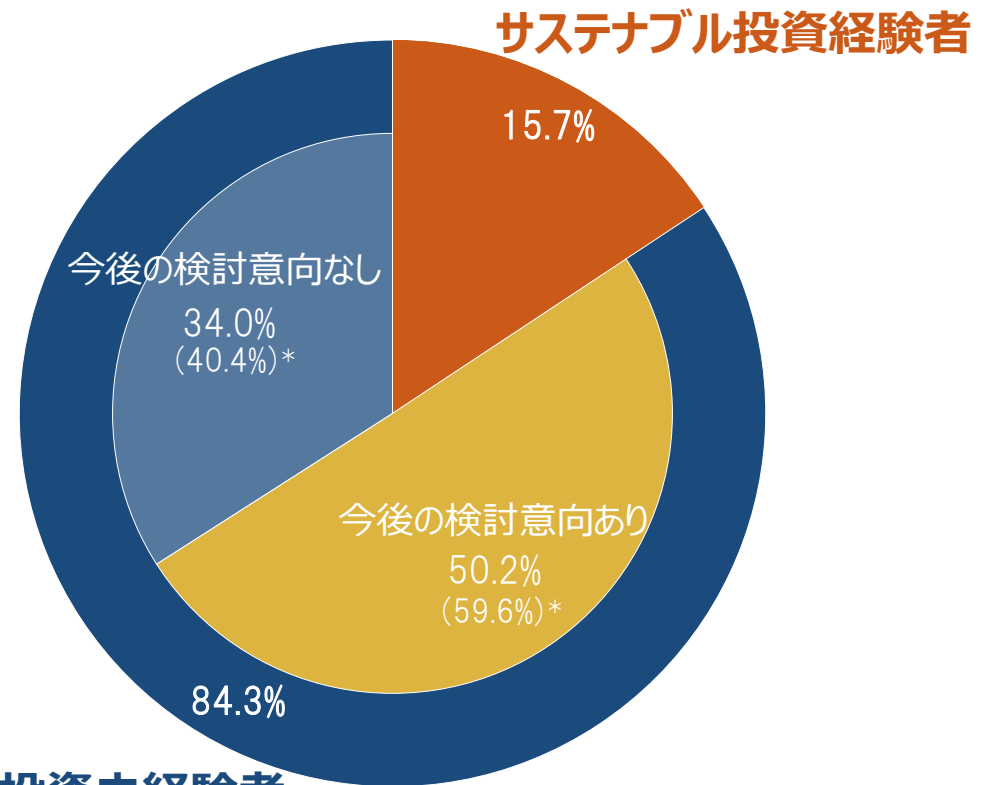
サステナブル投資未経験者の中でも、検討に前向きな人が一定数存在する結果となった。どのようなきっかけや働きかけがサステナブル投資実施に繋がるかのヒントを探るため、23頁以降ではサステナブル投資未経験者の傾向を把握する。

「サステナビリティ投資」の実施・検討状況

(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)



サステナブル投資未経験者

*カッコ内は、「サステナブル投資未経験者」における検討意向あり/検討意向なしの各割合

(ご参考) サステナブル投資経験割合 - 年代別

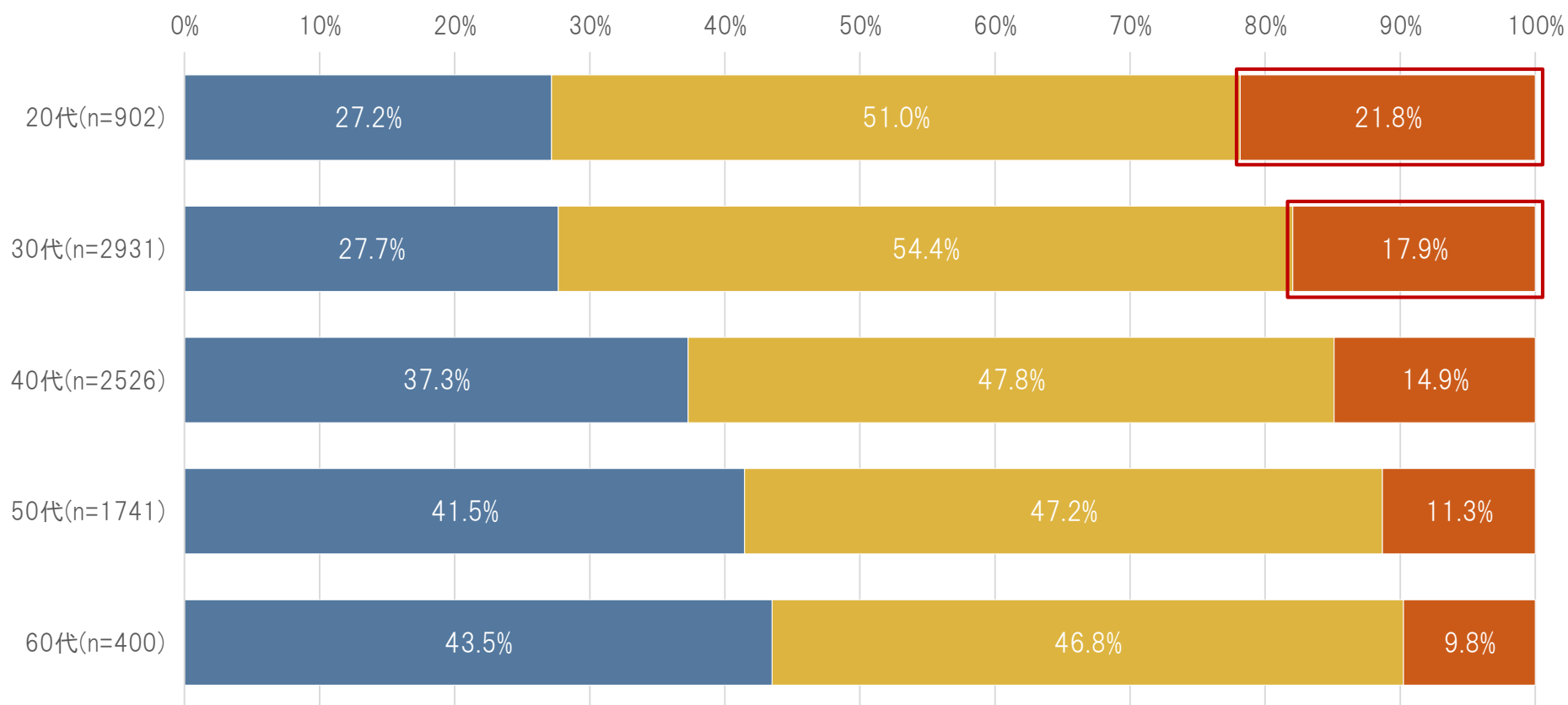
20代・30代の若年層を中心に、サステナブル投資の経験がある人の割合は高い傾向にある。

「サステナビリティ投資」の実施・検討状況

(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)



■ サステナブル投資未経験者(今後の検討意向なし) ■ サステナブル投資未経験者(今後の検討意向あり) ■ サステナブル投資経験者

サステナブル投資未経験者の特徴① - 「サステナビリティ」への共感度合い

サステナブル投資未経験者において「サステナビリティ」に共感できるとする人の割合は約56%。

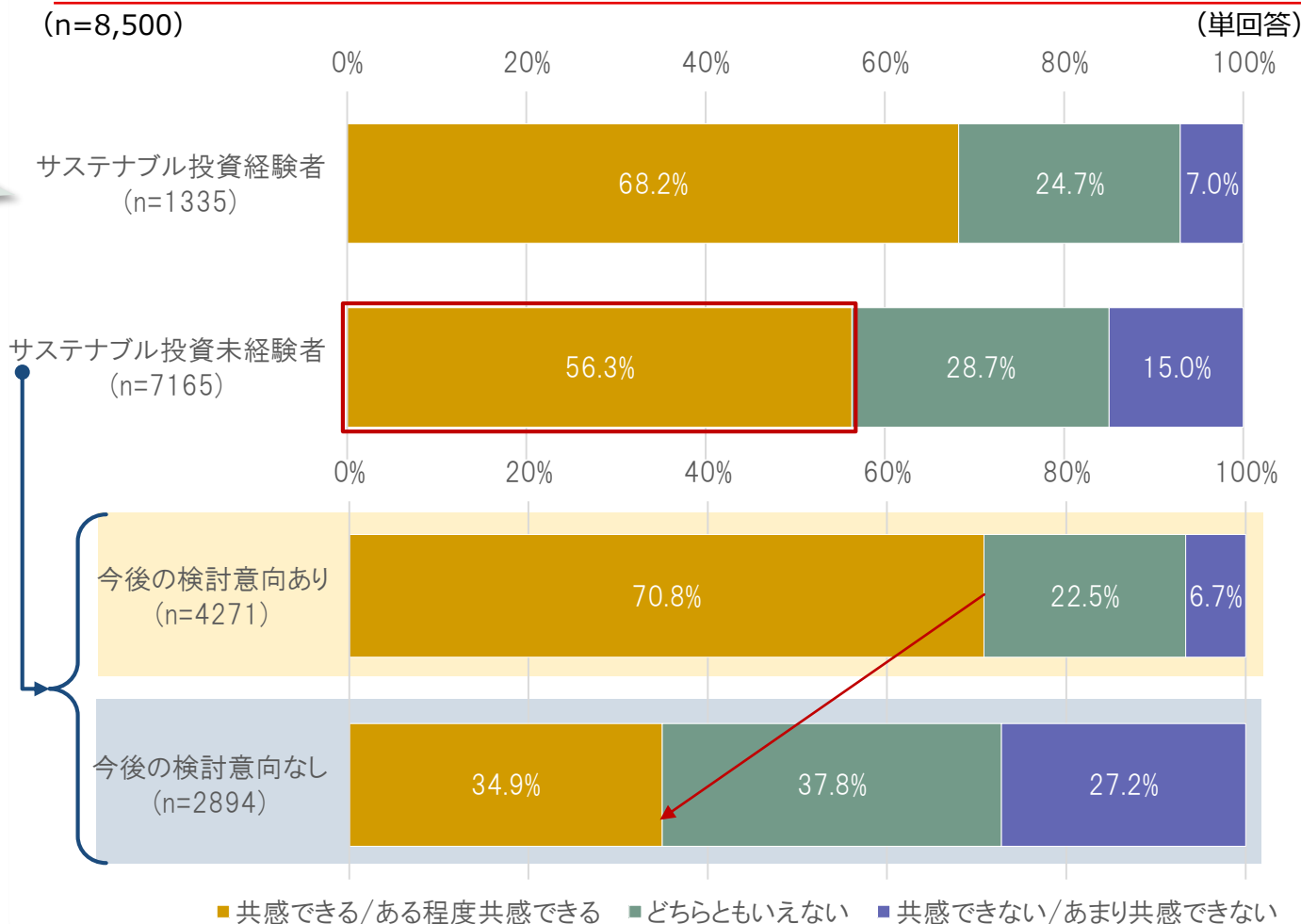
サステナブル投資未経験者のうち、今後の検討意向ありとした回答者は、共感できるとする人の割合が、今後の検討意向なしの回答者と比較して高い傾向。

所感

今後の検討意向ありとした回答者の共感度合いは、サステナブル投資経験者と同程度に高い。裏を返せば、「共感」だけではサステナブル投資にまで繋がる訳ではないことの現れと捉えることもできる。

「サステナビリティ」への共感度合い

(回答者)企業勤務者



サステナブル投資未経験者の特徴② - サステナブル活動と商品価格の優先度

サステナブル投資未経験者は、消費行動において価格よりも環境・社会等への影響をより考慮する人の割合がサステナブル投資経験者と比較して低い傾向。

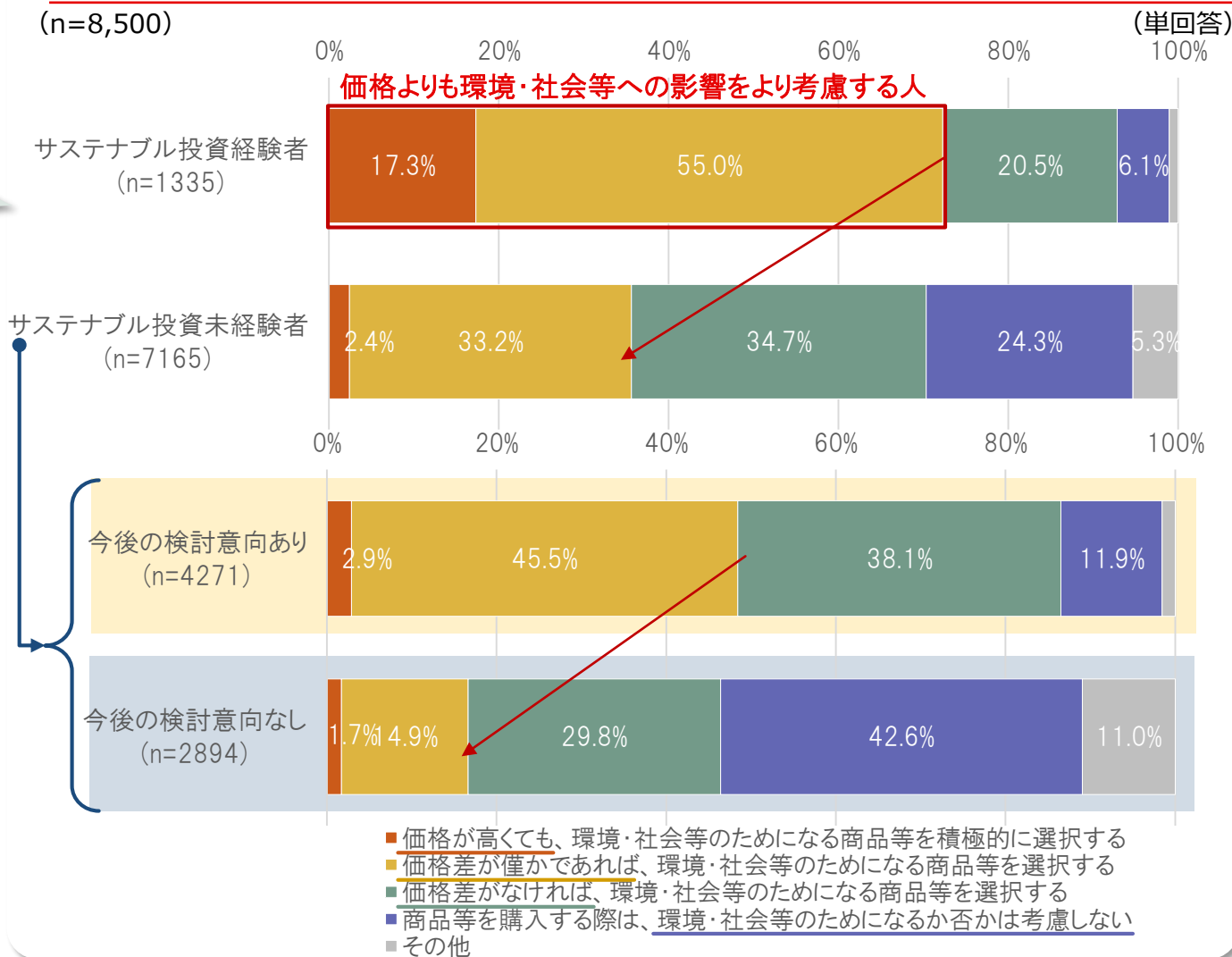
今後の検討意向ありとした回答者は、環境・社会等への影響をより考慮する人の割合が、検討意向なしの回答者と比較して高い傾向。

所感

サステナブル投資経験者においては、消費行動にもサステナビリティへの共感の高さが反映されている可能性がある。

サステナブル活動と商品価格の優先度

(回答者)企業勤務者



サステナブル投資未経験者の特徴③ - サステナビリティの観点と投資リターン

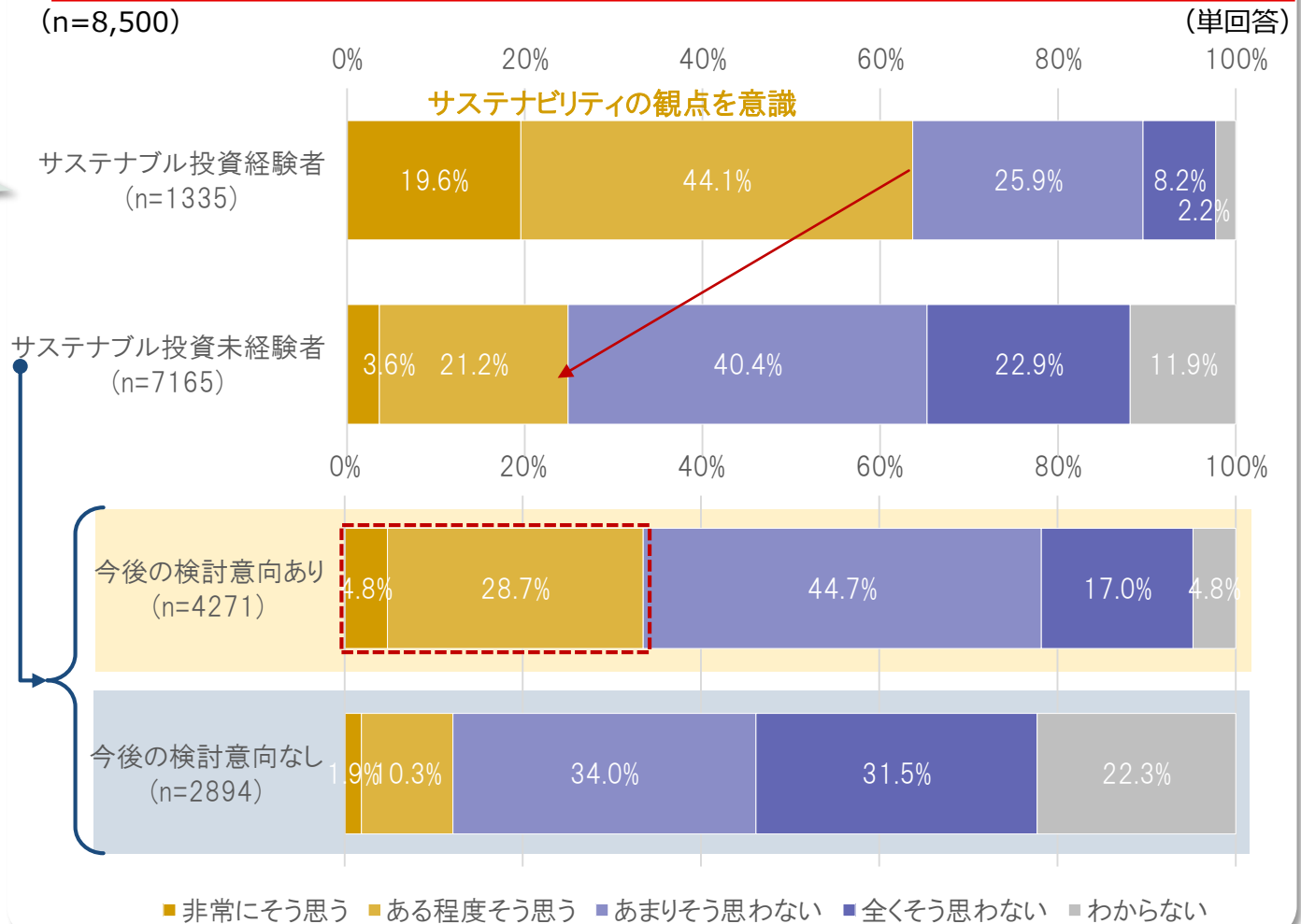
サステナブル投資未経験者は、投資リターンとサステナビリティの観点とでは、投資リターンをより重視する人が多い傾向。

サステナブル投資未経験者のうち、今後の検討意向ありとした回答者においても、サステナビリティの観点をより重視する人は3割程度と多くはない。

所感

サステナブル投資経験者においては、投資リターンが多少犠牲になってもサステナビリティの観点を意識すると回答した人が多い。サステナブル投資経験者の投資リターンへの考え方については、次頁もご参照。

投資では、多少リターンが犠牲になってもサステナビリティの観点を意識したいと思う
(回答者)企業勤務者

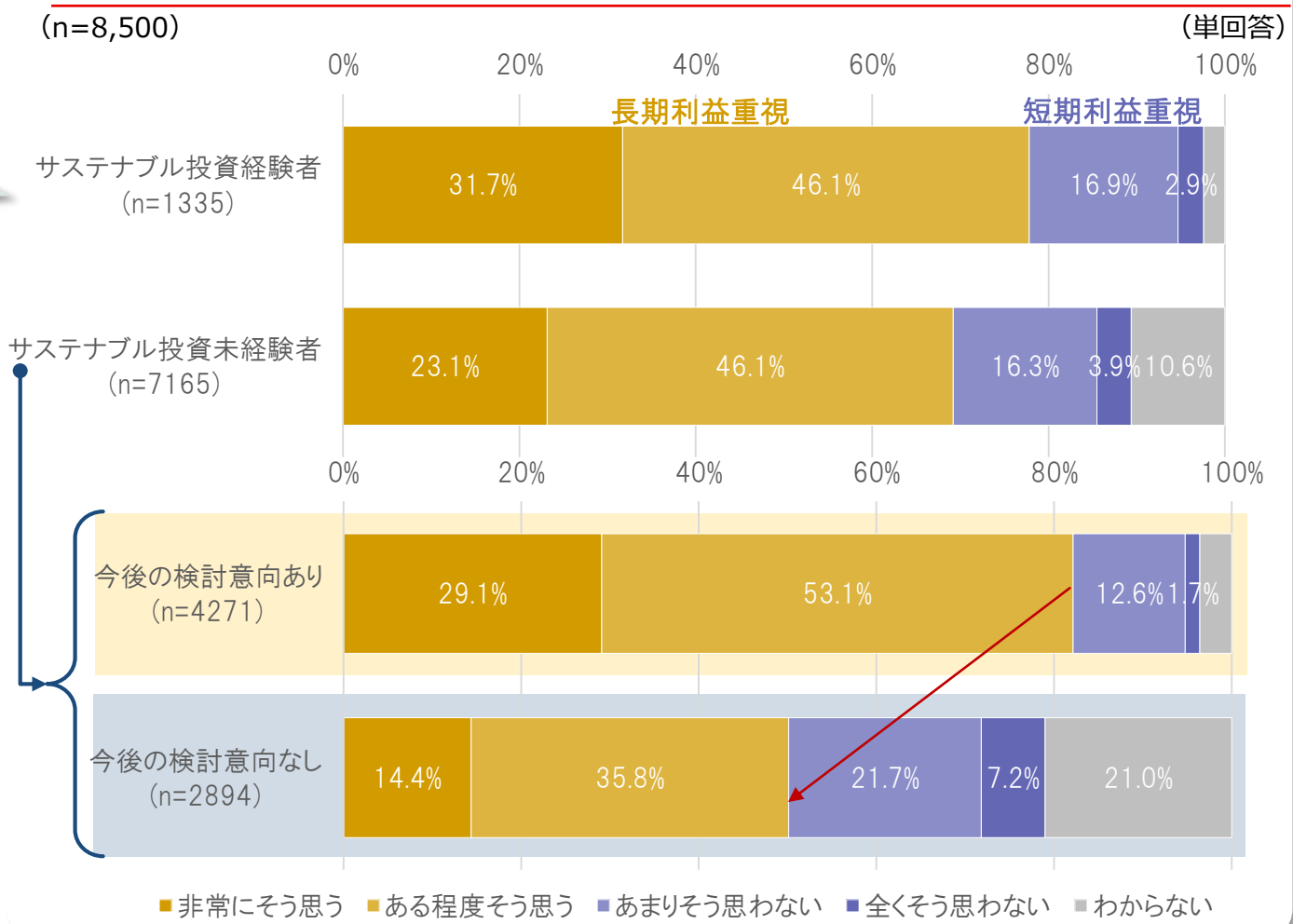


サステナブル投資未経験者の特徴④ - 短期・長期思考

サステナブル投資未経験者のうち、今後の検討意向ありとした回答者においては、「長期利益を重視」する人の割合が高い。

サステナブル投資未経験者のうち、今後の検討意向なしとした回答者においては、短期利益を重視する人が多い。

投資は短期利益よりも長期利益を重視して行いたいと思うか
(回答者)企業勤務者



所感

広く環境・社会等の観点で持続可能な社会を目指すことを意識した投資の場合、投資リターンの考え方も、長期思考の方が親和性が高い。
短期・長期の投資観が、サステナブル投資の検討状況に繋がっている可能性があると考えられる。

サステナブル投資未経験者の特徴⑤ - 投資の検討・実施状況

投資(サステナブル投資に限らない)の検討・実施状況をみると、今後の検討意向ありとした回答者においては、投資経験者の割合が高い傾向がある。

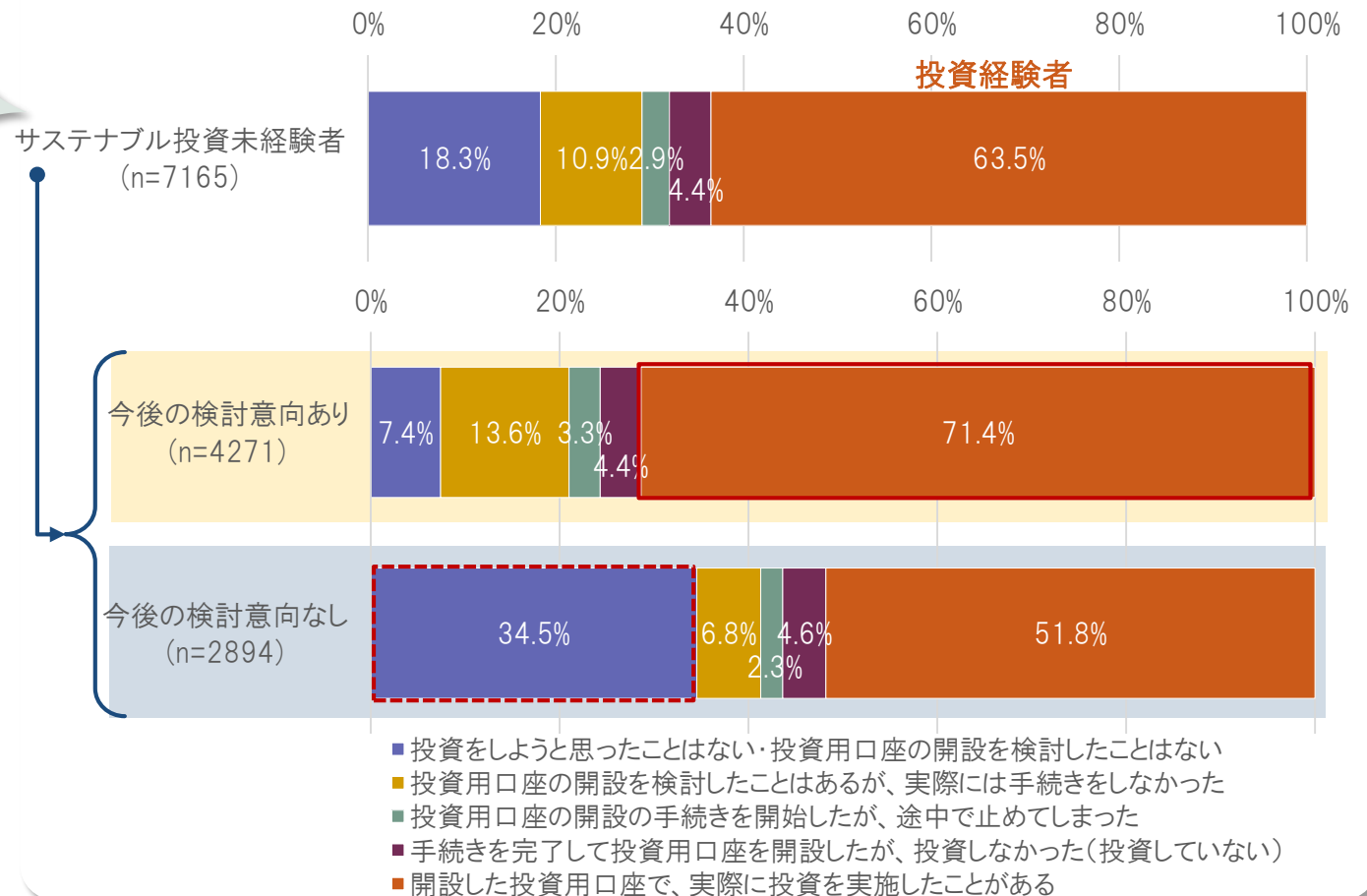
今後の検討意向なしの回答者においては、「投資をしようと思ったことはない」とする人の割合が相対的に高い。

投資(サステナブル投資に限らない)の検討・実施状況

(回答者)企業勤務者のうち、サステナブル投資未経験者

(n=7,165)

(単回答)



所感

サステナブル投資の検討意向に、これまでの投資経験の有無が関係している可能性がある。投資経験者においては、「投資」そのものへの抵抗感は低いと考えられるため、サステナブル投資に関しても検討に繋がりがやすいものと思われる。

サステナブル投資未実施の理由

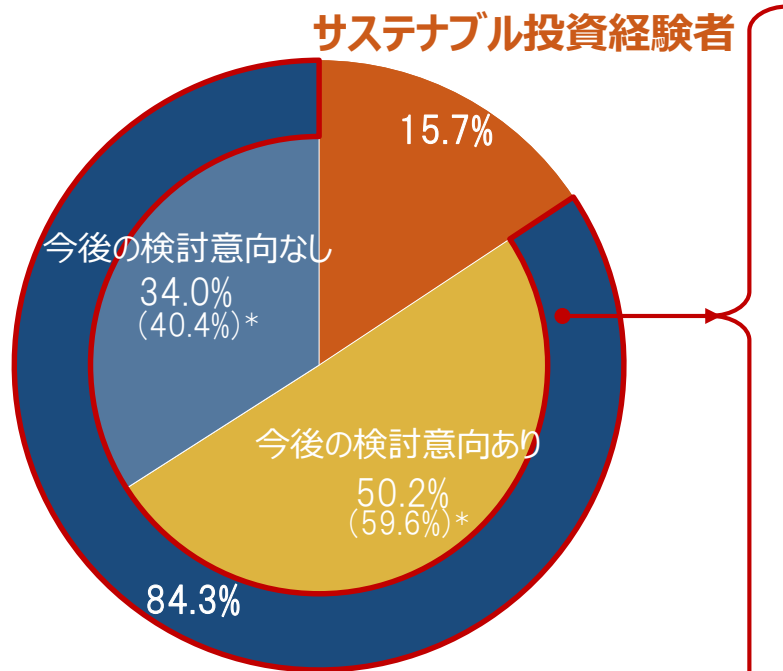
サステナブル投資未実施の理由として最も多いのが、「よくわからない」「知らない」。

再掲 「サステナビリティ」への共感度合い

(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)



サステナブル投資未経験者

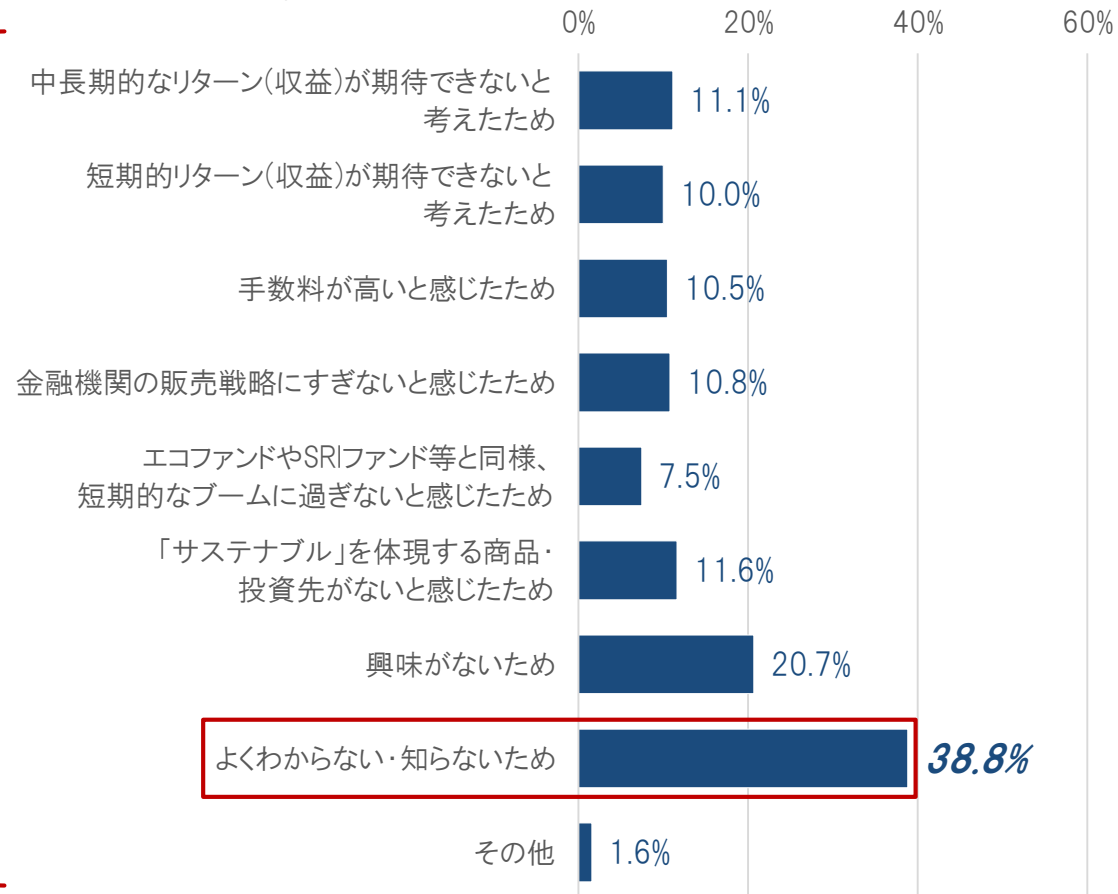
*カッコ内は、「サステナブル投資未経験者」における検討意向あり/検討意向なしの各割合

サステナブル投資未実施の理由

(回答者)サステナブル投資未経験者

(n=7,165)

(複数回答)



サステナブル投資を「今後検討してもよい」の理由

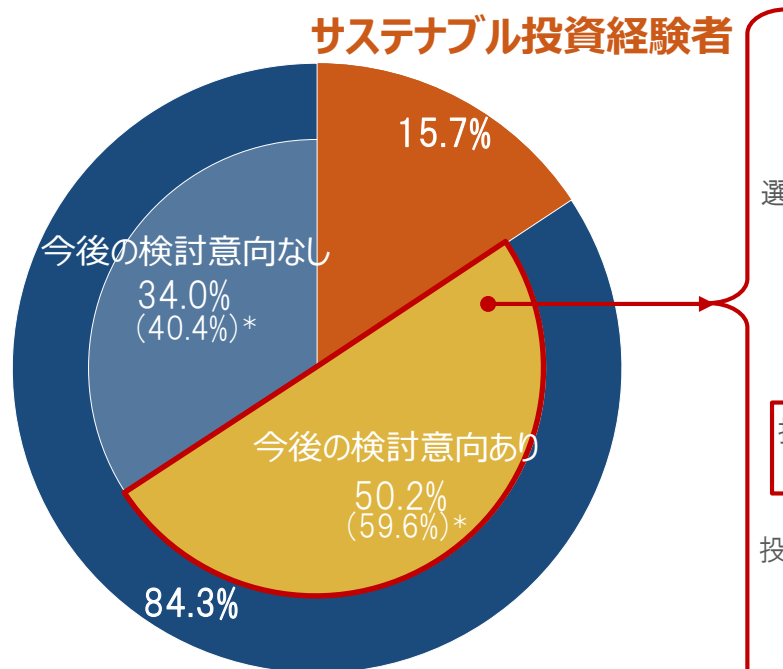
サステナブル投資未経験者のうち、今後検討意向があるとした回答者の検討理由は「中長期的リターン」が最も高く、次いで「投資を通じた社会貢献」。

再掲 「サステナビリティ」への共感度合い

(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)



サステナブル投資未経験者

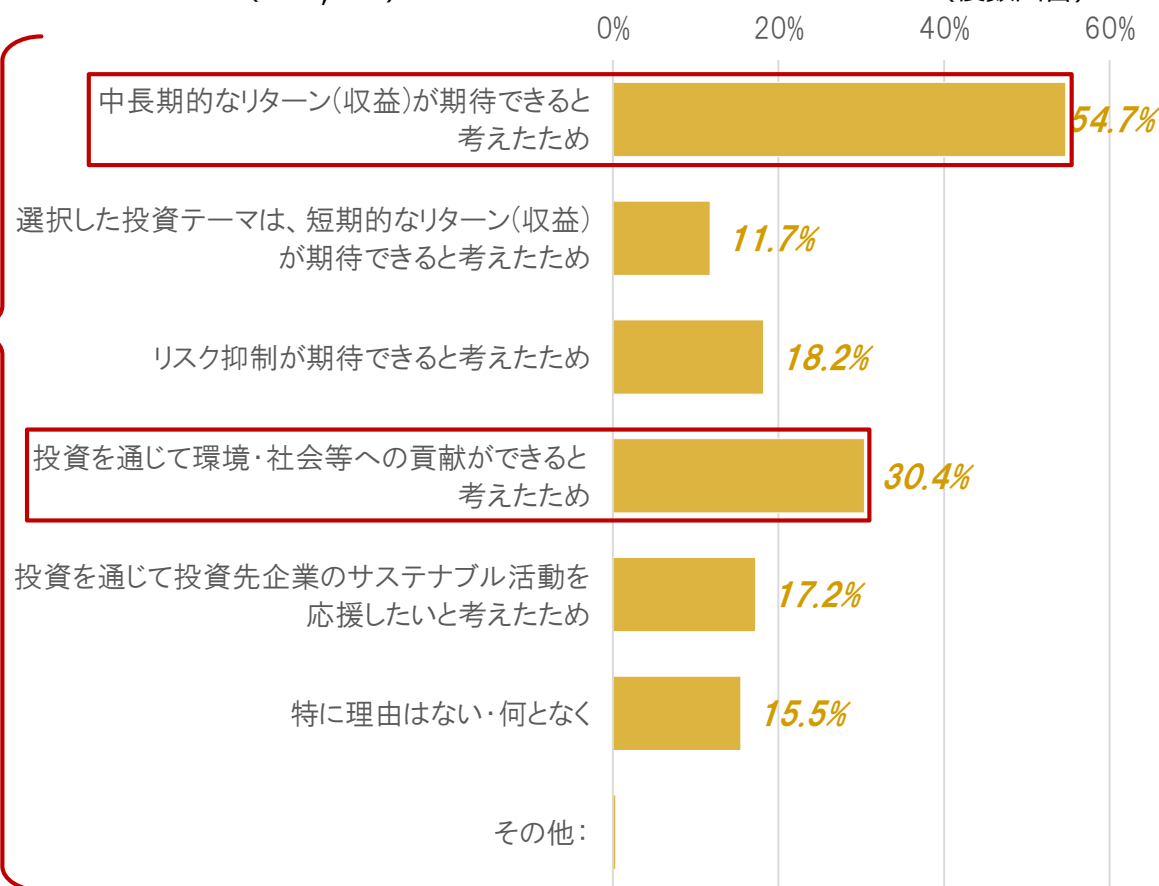
* カッコ内は、「サステナブル投資未経験者」における検討意向あり/検討意向なしの各割合

「今後は検討してもよい」理由

(回答者)サステナブル投資未経験者(今後の検討意向あり)

(n=4,271)

(複数回答)



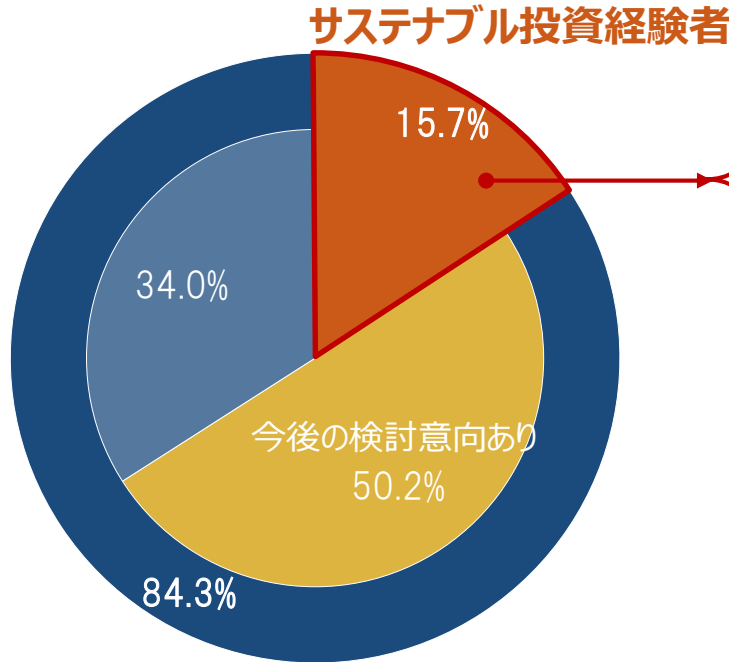
サステナブル投資を始めた理由

経験者がサステナブル投資を始めた理由は、「中長期リターン」が最も多く、次いで「短期的なリターン」。

再掲 「サステナビリティ」への共感度合い
(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)



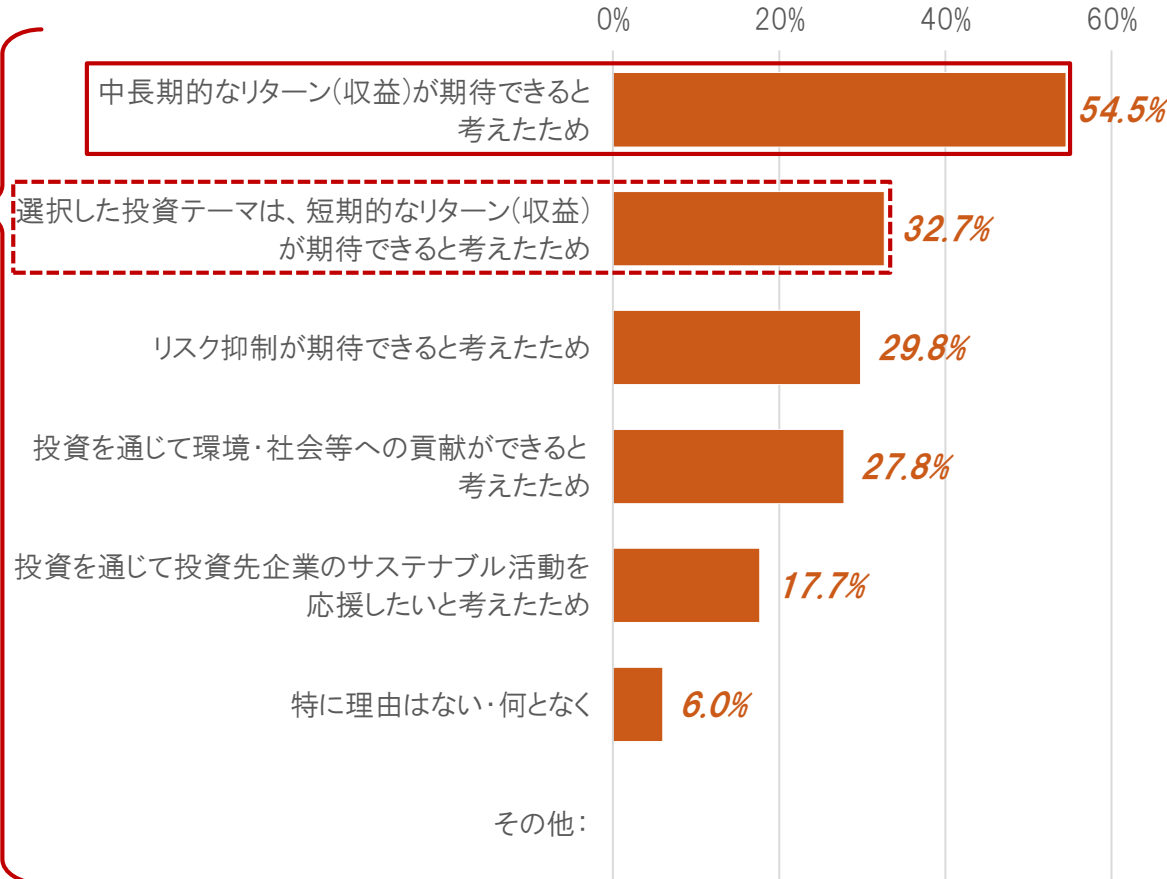
サステナブル投資未経験者

* カッコ内は、「サステナブル投資未経験者」における検討意向あり/検討意向なしの各割合

サステナブル投資を始めた理由
(回答者)サステナブル投資経験者

(n=1,335)

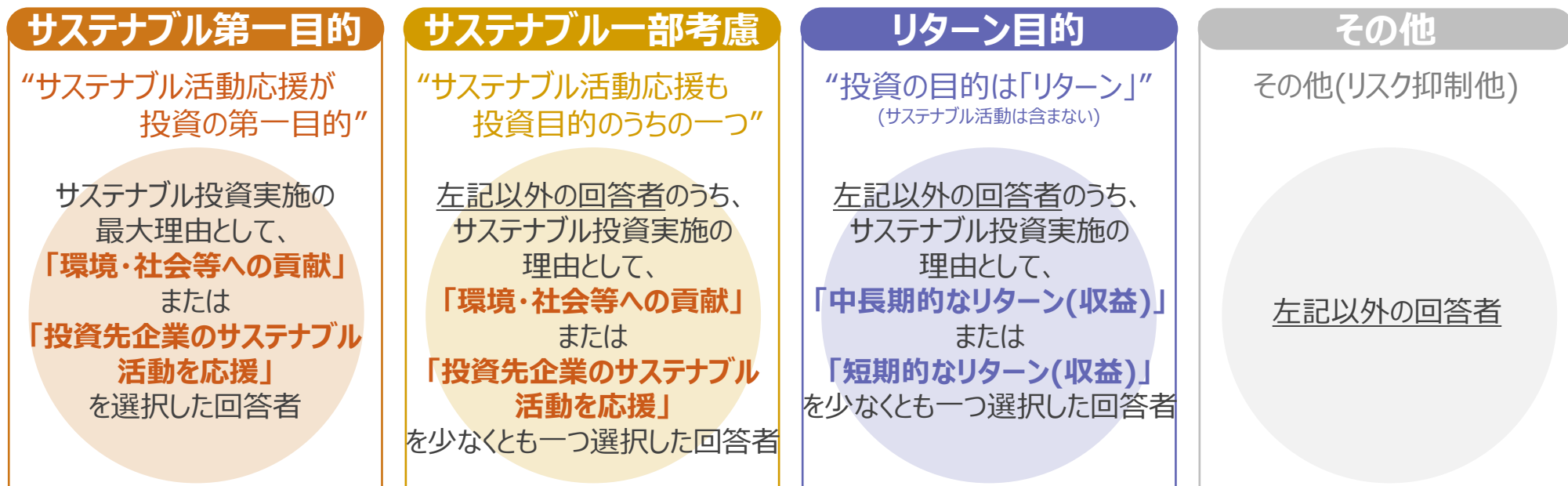
(複数回答)



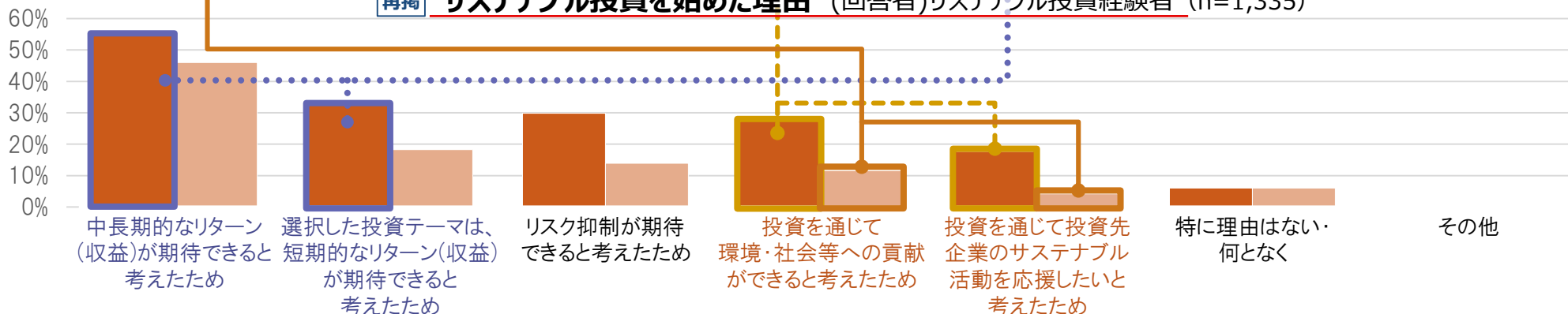
サステナブル投資経験者の投資目的による分類①

サステナブル投資経験者を投資目的(理由)により分類

➤以降の頁では、サステナブル投資を始めた理由毎の傾向を把握するために、サステナブル投資経験者を以下のとおり分類する。



再掲 サステナブル投資を始めた理由 (回答者)サステナブル投資経験者 (n=1,335)



サステナブル投資経験者の投資目的による分類②

サステナブル投資の目的別で見ると、「リターン目的」が約半数と最多。

サステナブル投資経験者において、投資目的にサステナブル活動を応援するとの意図が含まれる人の割合は約36%*。

* サステナブル第一目的15.8% + サステナブル一部考慮20.6%

所感

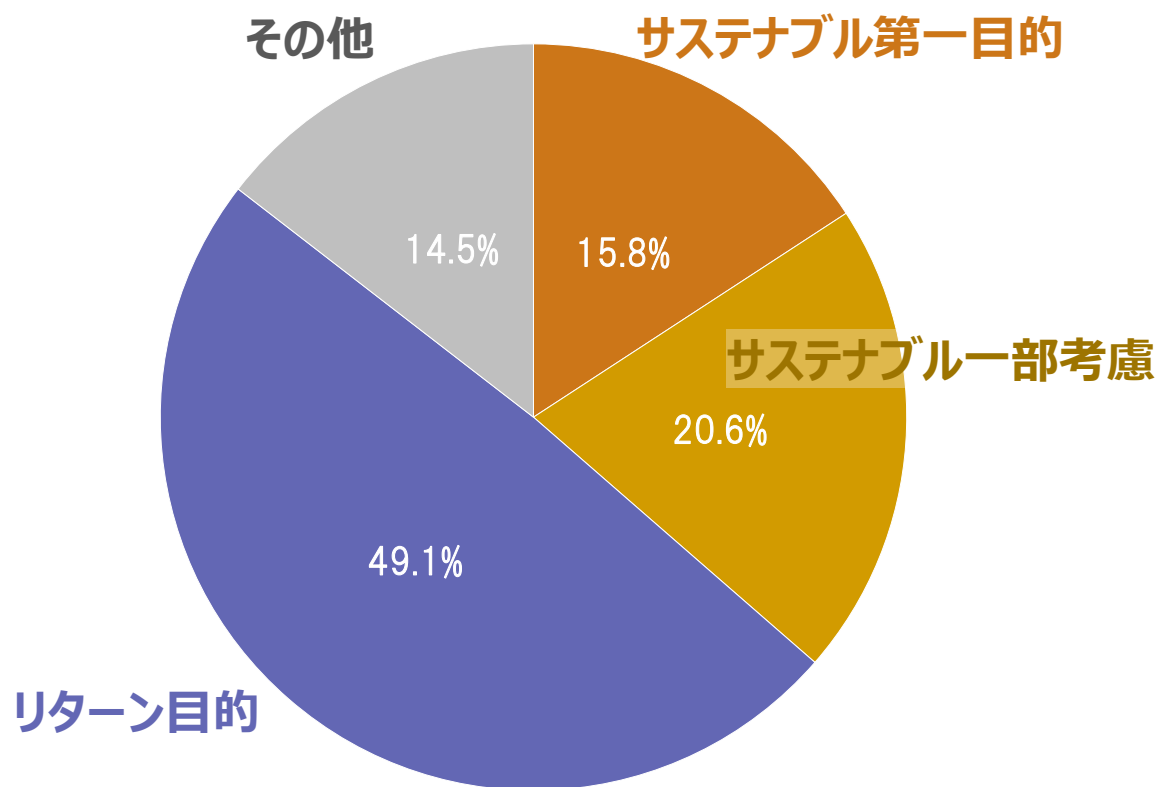
サステナブル投資を既に実施している人においては、約半数がリターンを目的として投資を行っている。

* 前頁に記載のとおり、リターン目的層の投資目的には、「環境・社会等への貢献」や「投資先企業のサステナブル活動を応援」等を含まない。

サステナブル投資経験者の投資目的別割合
(回答者)サステナブル投資経験者

(n=1,335)

(単回答)



サステナブル投資に関する今後の意向

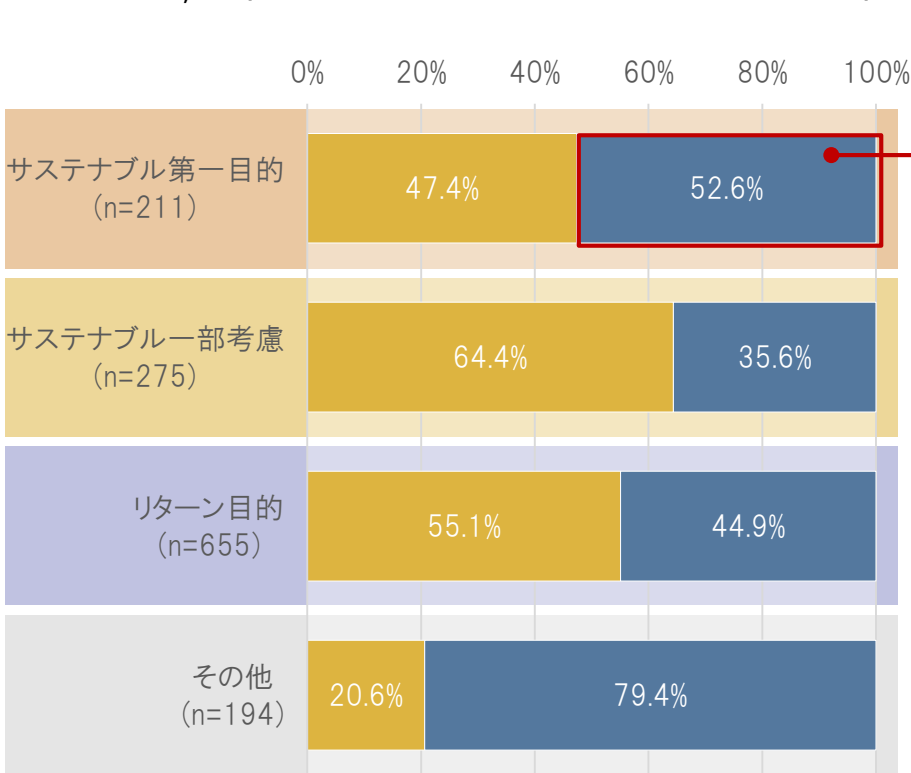
サステナブル第一目的層では、半数以上が今後サステナブル投資をするつもりはないと回答しており、理由として「手数料の高さ」「金融機関の販売戦略に過ぎない」等を挙げている。

サステナブル投資に関する今後の意向

(回答者)サステナブル投資経験者

(n=1,335)

(単回答)



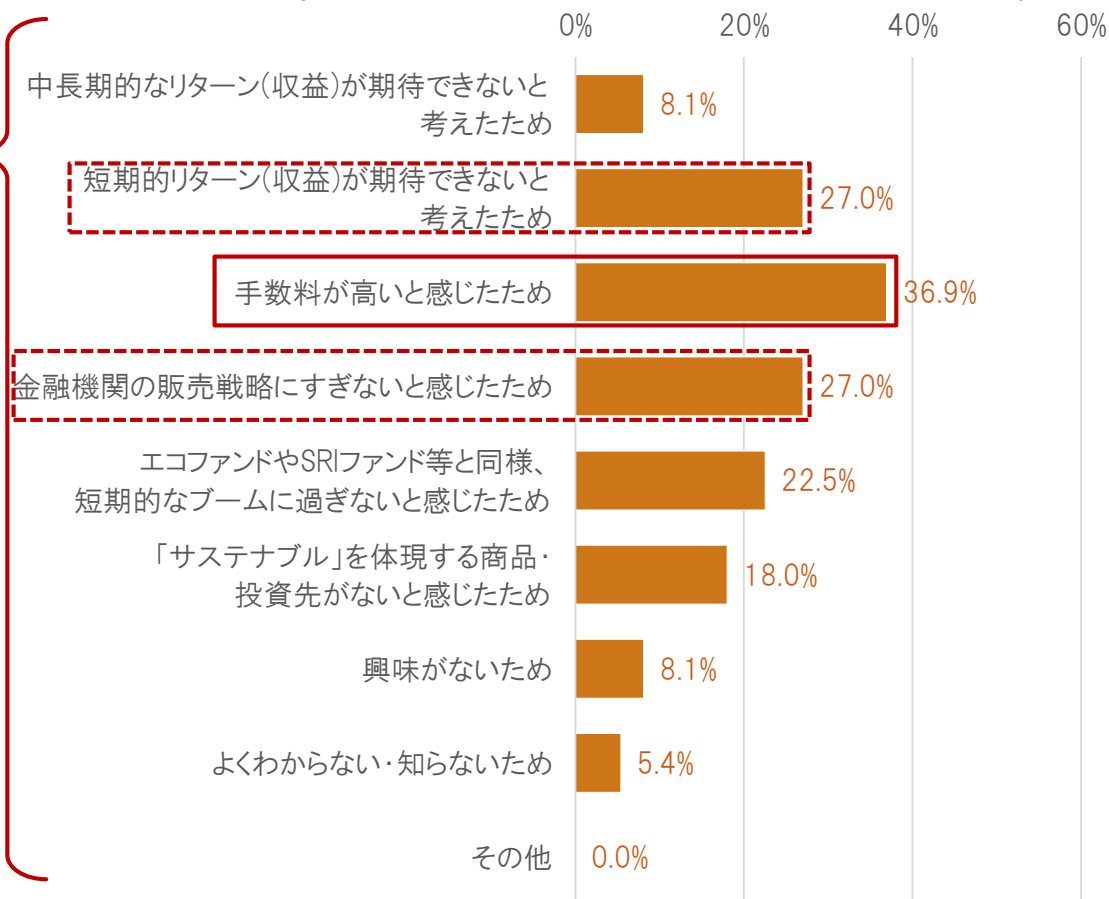
■ サステナブル投資を今後も続けたい
■ サステナブル投資を今後はするつもりはない

「今後するつもりはない」理由

(回答者)サステナブル第一目的層のうち、サステナブル投資を「今後はするつもりはない」と回答した人

(n=111)

(複数回答)



(ご参考)「今後するつもりはない」理由 - 投資目的毎 (最大理由)

リターン目的層およびサステナブル一部考慮層においては、サステナブル投資を今後するつもりはない理由として、「リターンが期待できない」を最大の理由として挙げる人が多い傾向。

サステナブル一部考慮層においては、投資目的にサステナブル活動を応援したいとの意図も含まれるが、そのような回答者群でも「リターンが期待できない」ことが今後投資をしない理由になり得るとの結果に。

所感

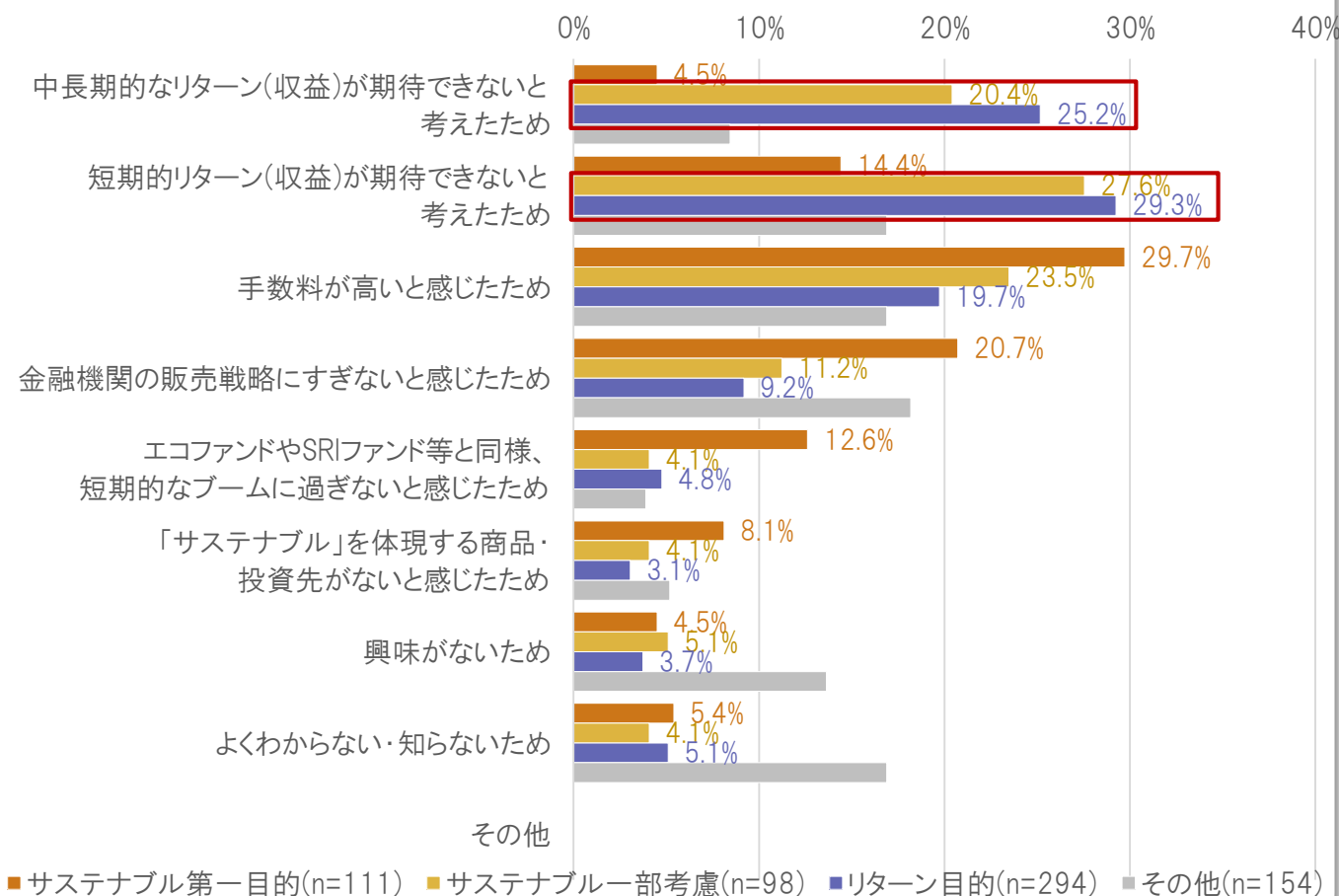
リターン目的層だけでなく、サステナブル一部考慮層においても、投資リターンが期待できないことを理由に、今後サステナブル投資をするつもりはないとする人が一定数存在する。サステナブル投資継続には、投資家のリターンへの確信度が一定程度保たれる必要があると考えられる。

サステナブル投資を「今後するつもりはない」理由(最大理由)

(回答者)サステナブル投資未経験者

(n=1,335)

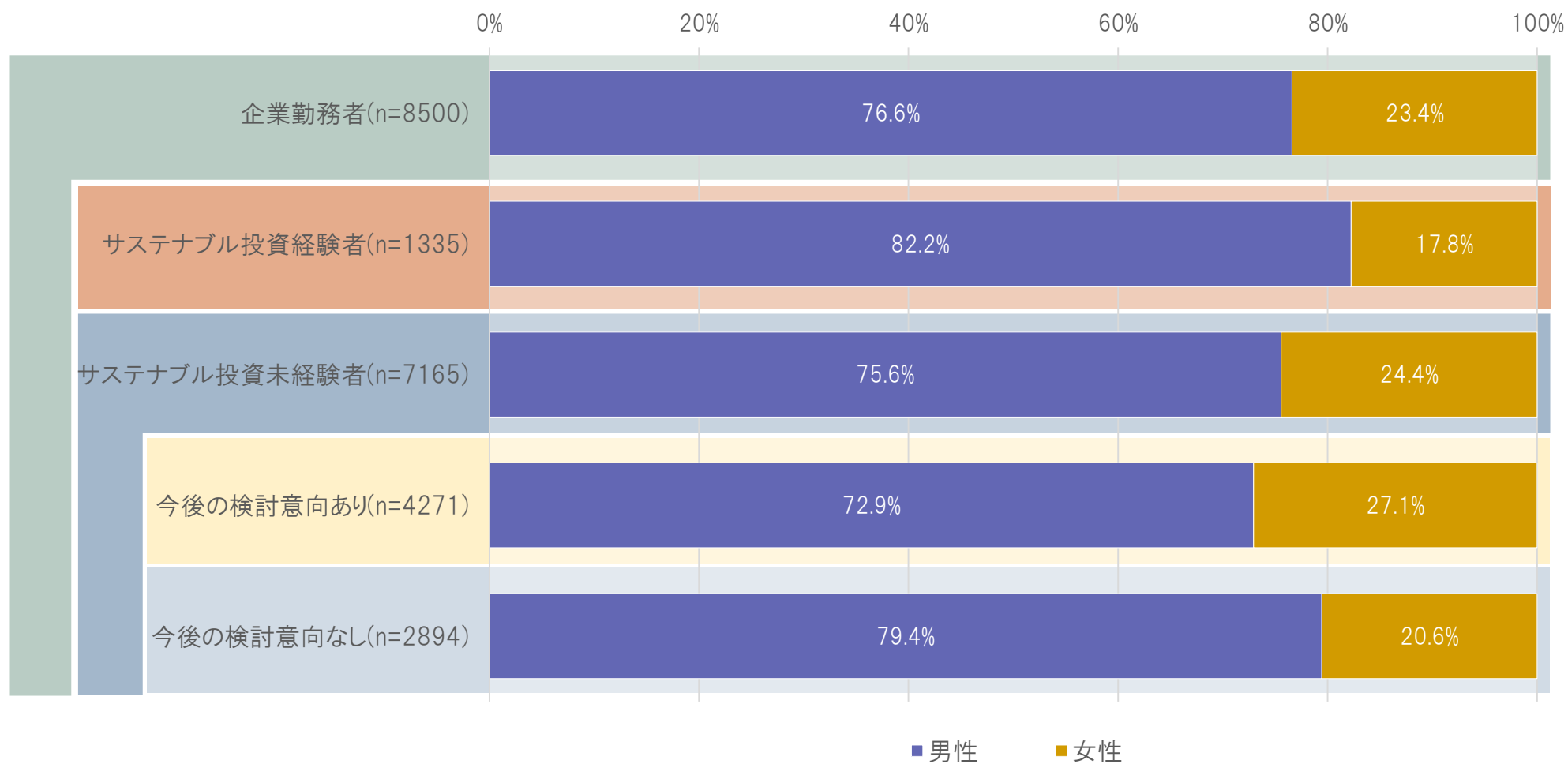
(単回答)



Appendix

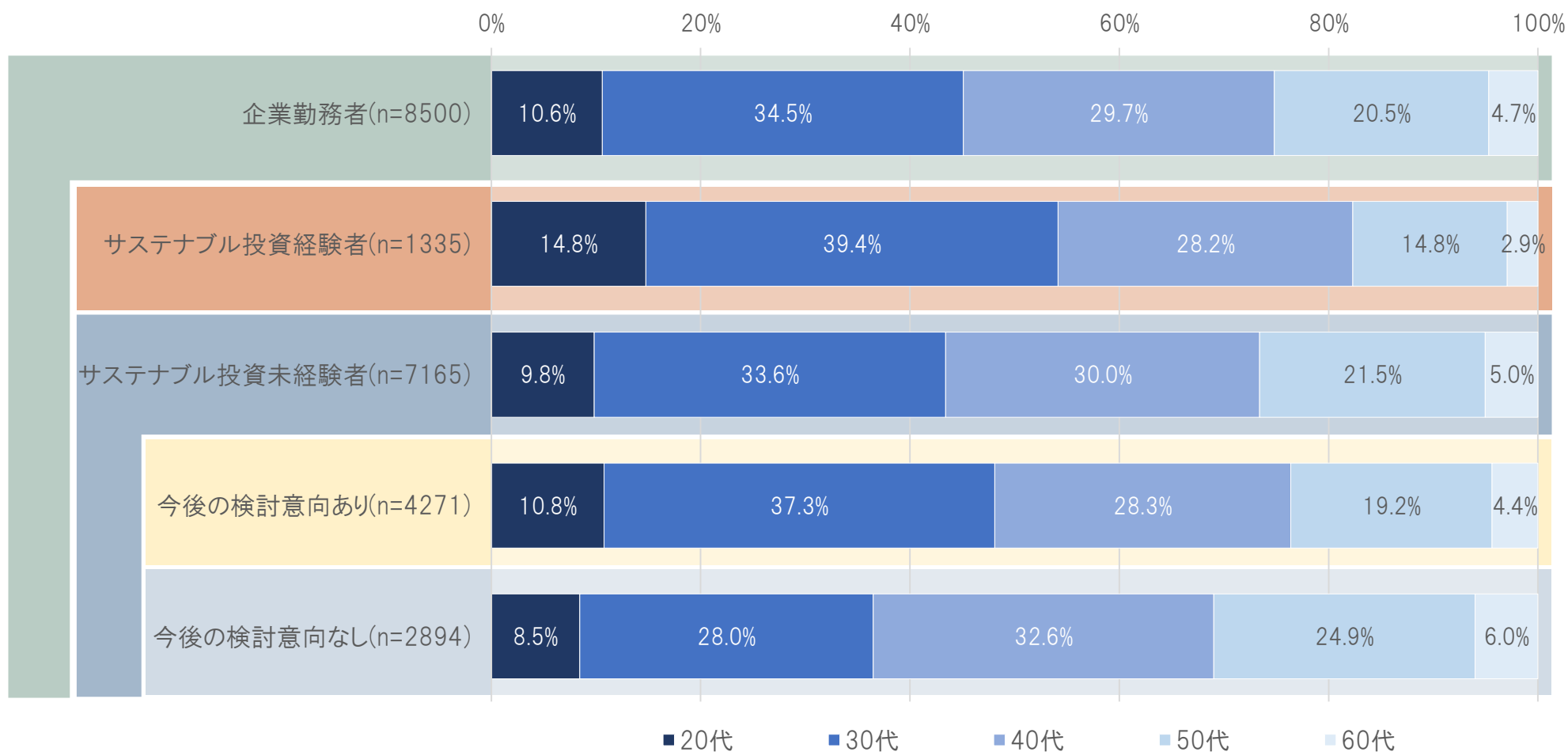
回答者属性① - 性別

性別
(回答者)企業勤務者



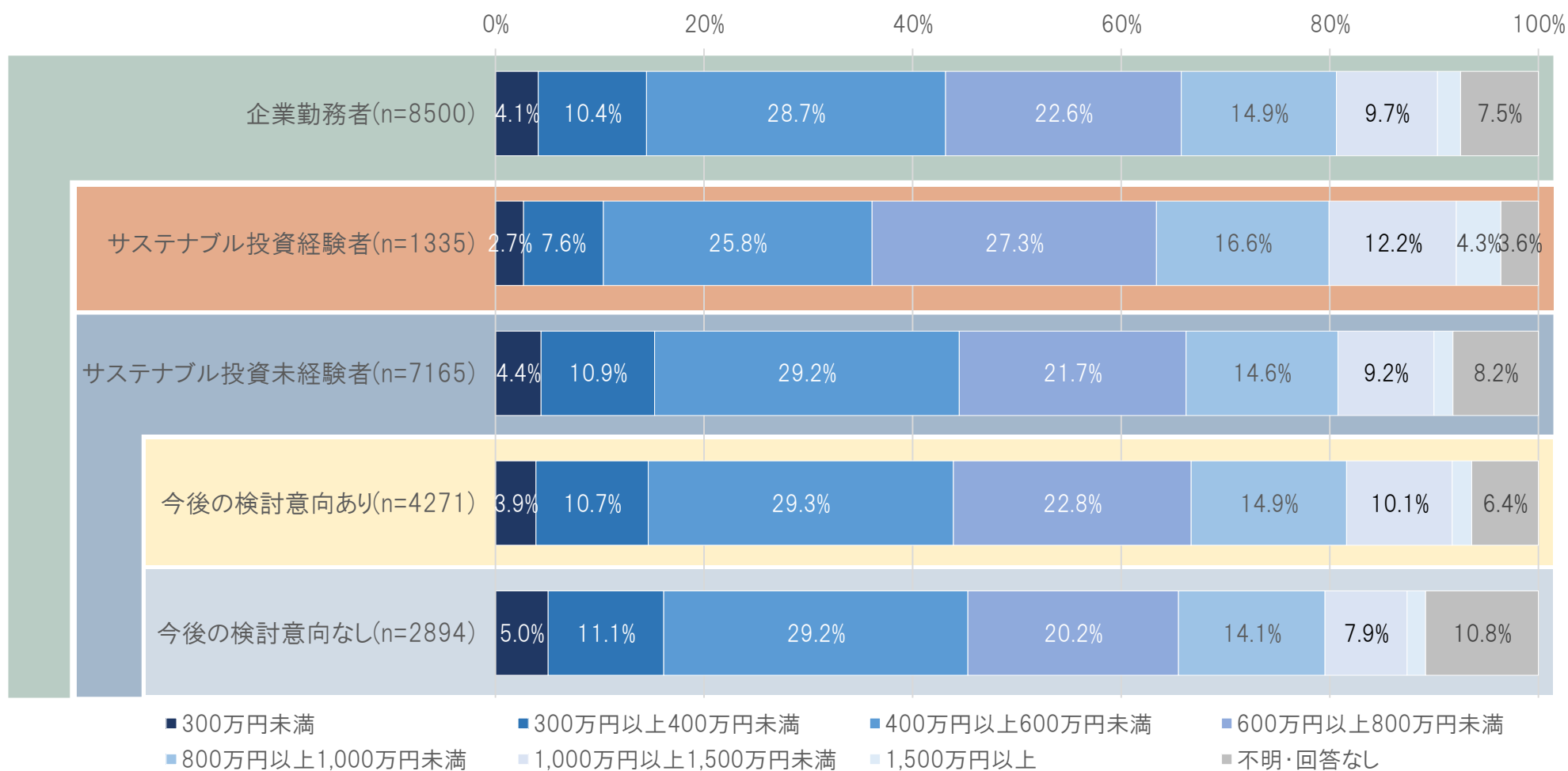
回答者属性② - 年代

年代
(回答者)企業勤務者



回答者属性③ - 個人年収

個人年収
(回答者)企業勤務者



ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成推進部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成推進部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。